

第 95 期
有 価 証 券 報 告 書

自 平成28年 4 月 1 日
至 平成29年 3 月 31 日

アズビル株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号

(E01879)

目次

(頁)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	12
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	25
(8) 議決権の状況	26
(9) ストックオプション制度の内容	26
(10) 従業員株式所有制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	37
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	37
(2) 監査報酬の内容等	48
第5 経理の状況	49
1. 連結財務諸表等	50
(1) 連結財務諸表	50
(2) その他	94
2. 財務諸表等	95
(1) 財務諸表	95
(2) 主な資産及び負債の内容	110
(3) その他	110
第6 提出会社の株式事務の概要	111
第7 提出会社の参考情報	112
1. 提出会社の親会社等の情報	112
2. その他の参考情報	112
第二部 提出会社の保証会社等の情報	113

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	第95期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	アズビル株式会社
【英訳名】	Azbil Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾禰 寛純
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03) 6810-1000
【事務連絡者氏名】	総務部長 村山 修
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03) 6810-1000
【事務連絡者氏名】	総務部長 村山 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
会計年度	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	227,584	248,416	254,469	256,889	254,810
経常利益 (百万円)	14,569	14,599	17,141	16,627	20,475
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,308	7,669	7,168	8,268	13,153
包括利益 (百万円)	10,540	10,892	15,193	5,196	14,151
純資産額 (百万円)	141,197	144,978	160,294	156,966	165,751
総資産額 (百万円)	243,418	253,448	265,718	259,127	263,317
1株当たり純資産額 (円)	1,882.66	1,940.56	2,143.11	2,116.09	2,236.47
1株当たり当期純利益金額 (円)	112.50	103.85	97.07	112.73	179.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.1	56.5	59.6	59.8	62.2
自己資本利益率 (%)	6.1	5.4	4.8	5.3	8.3
株価収益率 (倍)	17.58	24.54	33.58	25.56	20.83
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,010	15,835	13,698	11,072	19,949
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,716	△10,669	△13,472	4,261	△9,060
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,486	△6,939	△6,065	△10,536	△6,441
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	56,050	55,844	51,920	55,947	59,837
従業員数 (人)	9,585	9,712	9,408	9,464	9,290
[外、臨時従業員の平均雇用人 数]	[2,308]	[2,285]	[1,824]	[1,844]	[1,823]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第93期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第92期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
会計年度	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	168,027	167,283	174,311	178,201	179,264
経常利益 (百万円)	11,990	13,255	15,830	14,499	15,809
当期純利益 (百万円)	11,939	7,848	9,482	259	10,586
資本金 (百万円)	10,522	10,522	10,522	10,522	10,522
発行済株式総数 (株)	75,116,101	75,116,101	75,116,101	75,116,101	75,116,101
純資産額 (百万円)	131,887	136,111	149,984	141,866	149,076
総資産額 (百万円)	199,206	206,774	222,804	211,205	221,340
1株当たり純資産額 (円)	1,785.79	1,843.01	2,030.88	1,936.72	2,035.16
1株当たり配当額 (円)	63.00	63.00	63.00	67.00	77.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(31.50)	(31.50)	(31.50)	(33.50)	(37.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	161.66	106.27	128.39	3.53	144.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.2	65.8	67.3	67.2	67.4
自己資本利益率 (%)	9.4	5.9	6.6	0.2	7.3
株価収益率 (倍)	12.24	23.98	25.39	816.15	25.88
配当性向 (%)	39.0	59.3	49.1	1,898.0	53.3
従業員数 (人)	5,335	5,247	5,210	5,146	5,070
[外、臨時従業員の平均雇用人 数]	[1,462]	[1,438]	[1,406]	[1,370]	[1,345]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第95期の1株当たり配当額には、創業110周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治39年12月	創業者の山口武彦が山武商會を創立、欧米工作機械類・ボールベアリング・酸素溶接機等を輸入・販売
昭和7年7月	山武商會を株式会社に改組、工業計器の組立開始
昭和14年4月	蒲田工場を建設、ブラウン・インストルメント・カンパニー（米国）（後にハネウエル・インコーポレイテッドに吸収合併）の計器を国産化
昭和17年4月	㈱山武商會を山武工業㈱と商号変更、商事部門を独立させ、別に㈱山武商會（現：アズビルトレーディング㈱ 連結子会社）を設立
昭和24年8月	企業再建整備法により山武工業㈱を清算するため、第二会社として山武計器㈱を設立、計測器の製造、販売事業を開始
昭和28年1月	ハネウエル・インコーポレイテッド（米国）（現：ハネウエル・インターナショナル・インコーポレイテッド（米国））との技術提携契約に基づき、同社と資本提携（保有割合：50%）
昭和31年7月	山武計器㈱を山武ハネウエル計器㈱と商号変更
昭和33年8月	株式を店頭公開
昭和36年4月	藤沢工場（現：藤沢テクノセンター）を建設、マイクロスイッチ、空調制御機器を生産
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年10月	山武計装㈱（平成10年7月山武ビルシステム㈱と商号変更）を設立（出資比率：100%）、空調計装工事事業を開始
昭和40年10月	工業計器のメンテナンス事業を行う山和計装㈱に出資（出資比率：50%）、山武メンテナンス㈱と商号変更（平成10年7月山武産業システム㈱と商号変更）
昭和41年12月	山武ハネウエル計器㈱を山武ハネウエル㈱と商号変更
昭和44年2月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和47年11月	寒川工場（現：湘南工場）を建設、調節弁を生産
昭和48年7月	プラスチック、ダイカスト部品を生産する㈱山武プレジジョン（平成2年4月山武コントロールプロダクト㈱と商号変更）に出資（出資比率：100%）
昭和48年8月	伊勢原工場を建設、ビルディング・オートメーションの各種中央管制システム、制御盤を生産
昭和49年6月	キーボードを生産する㈱太信（現：アズビル太信㈱ 連結子会社）に出資（出資比率：50%）
平成2年3月	ハネウエル・インコーポレイテッドの出資比率が50%から24.15%になる
平成2年11月	ハネウエル・インコーポレイテッドとの技術提携契約を包括的提携契約に変更
平成9年10月	ハネウエル・インコーポレイテッドとの包括的提携契約を事業ごとの提携契約に変更
平成10年7月	山武ハネウエル㈱を㈱山武と商号変更
平成10年10月	ビルシステム事業及び産業システム事業の国内営業の一部を山武ビルシステム㈱及び山武産業システム㈱へ譲渡
平成14年7月	ハネウエル・インコーポレイテッドグループとの資本提携解消
平成15年4月	山武ビルシステム㈱及び山武産業システム㈱を吸収合併
平成17年12月	㈱金門製作所（現：アズビル金門㈱ 連結子会社）の第I種優先株式（議決権比率：14.95%）及び第II種優先株式を取得
平成18年1月	㈱金門製作所（現：アズビル金門㈱ 連結子会社）の第I種優先株式（議決権比率：14.95%）の全株式を普通株式（議決権比率：43.31%）に転換
平成20年4月	㈱金門製作所（現：アズビル金門㈱ 連結子会社）を株式交換により完全子会社化
平成24年4月	㈱山武をアズビル㈱に商号変更
〃	山武コントロールプロダクト㈱を吸収合併
平成25年1月	スペインTelstar, S.A.（現：アズビルテルスター(有) 連結子会社）に出資（出資比率80%）
平成26年12月	アズビルテルスター(有)の出資持分の追加取得を行い、完全子会社化

3 【事業の内容】

azbilグループは、当社と子会社59社及び関連会社4社により構成され、人々の安心、快適、達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（BA）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（AA）事業を、ライフラインや生活に密着した市場において、ライフオートメーション（LA）事業を展開しております。その事業内容は、以下のとおりであります。BA事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率のよい執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。AA事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働により新たな価値を創造する事業を展開しております。また、LA事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術を、ガス・水道等のライフライン、生活の場、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に提供し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業を展開しております。

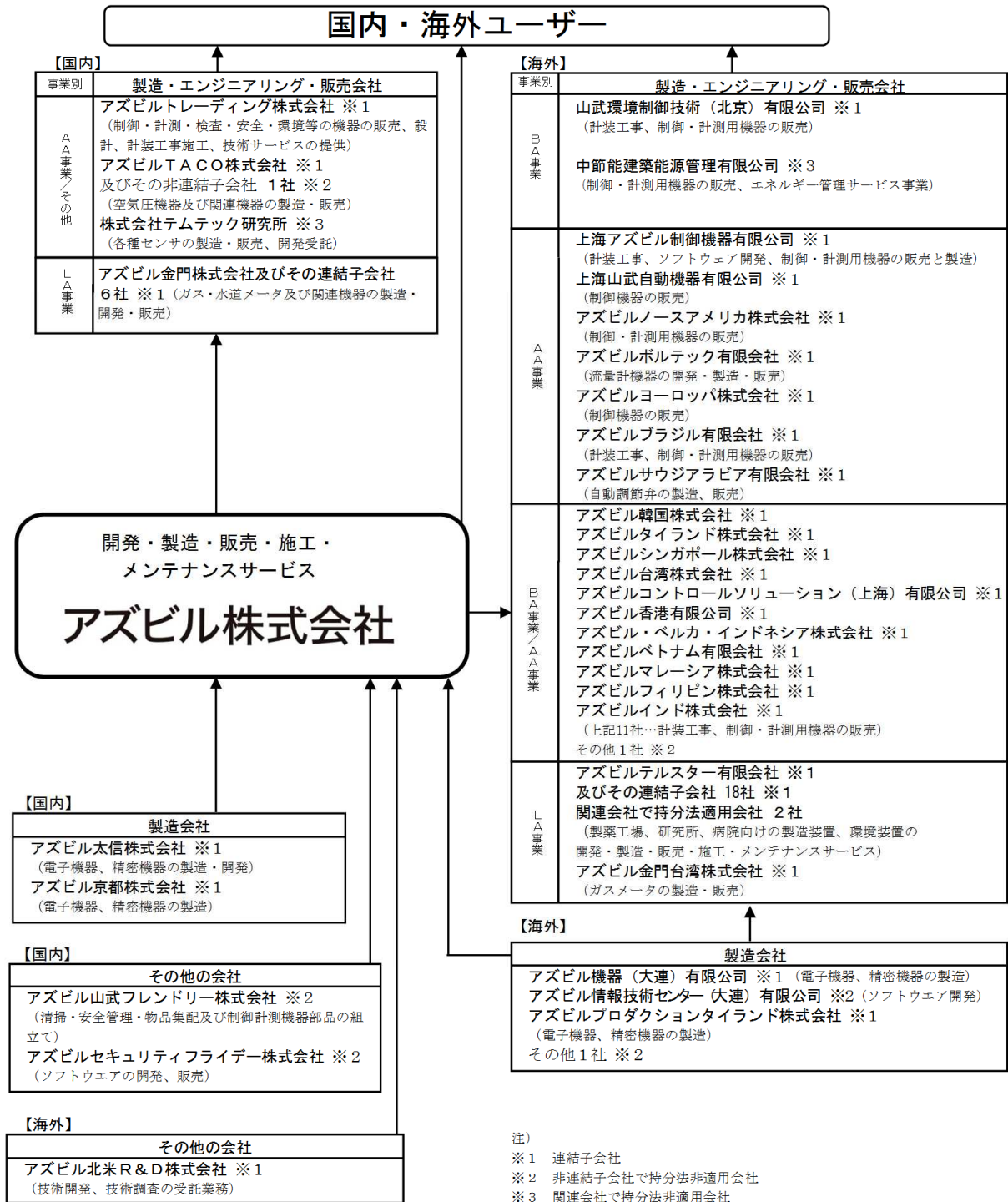
事業内容及びazbilグループの当該事業にかかる位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主 要 製 品	主 要 会 社
ビルディングオートメーション事業	ビルディングオートメーションシステム、コントローラ、センサ、バルブ、ユーザーズオペレーション機器、セキュリティシステム、ビルディングオートメーションサービス、ビル向けクラウドサービス、総合エネルギーマネジメントサービス、総合ビル管理サービス、セル型空調システム、データセンター向け環境ソリューション等	当社
アドバンスオートメーション事業	監視制御システム、ソリューションパッケージ、フィールド機器、バルブ/ポジショナ、調節計、センサ/スイッチ、燃焼安全制御機器、設備診断機器、保守サービス、工場省エネルギーソリューション、潤滑装置等	当社 アズビルトレーディング(株) アズビルノースアメリカ(株) アズビル機器（大連）有限公司
ライフオートメーション事業	各種ガスメータ、安全保安機器、供給機器、システム機器、各種水道メータ、流量計、住宅用全館空調システム、研究所・病院向け設備・装置、医薬品製造プラント向け装置及びサービス等	当社 アズビル金門(株) アズビルテルスター(有)
その他	保険代理業	アズビルトレーディング(株)

(注)上記の4区分は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



注)

- ※1 連結子会社
- ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
- ※3 関連会社で持分法非適用会社
- ※4 北京銀泰永輝智能科技有限公司につきましては、平成28年12月に
出資持分の全てを譲渡しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アズビルトレーディング㈱	東京都豊島区	50	アドバンスオー トメーション その他	100.00	azbilグループの制御機 器の販売をしておいま す。 役員の兼任等…有
アズビル金門㈱ (注) 2	東京都豊島区	3,157	ライフオートメ ーション	100.00	azbilグループの計量機 器の製造・販売をして おります。なお、当社 より支払債務の一部に 対して債務保証を受け ております。 役員の兼任等…有
アズビル機器（大連） 有限公司	中国大連市	千人民元 61,176	アドバンスオー トメーション	100.00	azbilグループの電子機 器、部品等の製造をし ております。 役員の兼任等…有
アズビルノースアメリカ㈱ (注) 2	米国アリゾナ州	千米ドル 28,550	アドバンスオー トメーション	100.00	azbilグループの制御・ 計測用機器の販売をし ております。 役員の兼任等…有
アズビルテルスター(有) (注) 2	スペイン カタ ルーニャ州	千ユーロ 17,809	ライフオートメ ーション	100.00	当社より金融機関から の借入に対して債務保 証を受けております。 役員の兼任等…有
その他 48社					
(持分法適用関連会社) 2社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ビルディングオートメーション事業	3,037 [769]
アドバンスオートメーション事業	3,384 [582]
ライフオートメーション事業	1,754 [274]
報告セグメント計	8,175 [1,625]
その他	3 [1]
全社（共通）	1,112 [197]
合計	9,290 [1,823]

- (注) 1. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業セグメントに区分できないスタッフ部門及び研究開発部門に所属している者であります。
2. 臨時従業員数（パートタイマー、定年後再雇用社員及び契約社員を含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は、[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 従業員数が前期と比べて174名減少しておりますが、その主な要因は、連結子会社であった北京銀泰永輝智能科技有限公司の出資持分の全てを譲渡したことによるものであります。なお、企業体質強化のためグループ内で人員活用配置及びITソリューションに関わる全社の開発体制整備を行っております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,070 [1,345]	44.8	20.2	7,568,626

セグメントの名称	従業員数（人）
ビルディングオートメーション事業	2,473 [725]
アドバンスオートメーション事業	1,766 [448]
ライフオートメーション事業	36 [7]
報告セグメント計	4,275 [1,180]
その他	— [—]
全社（共通）	795 [165]
合計	5,070 [1,345]

- (注) 1. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業セグメントに区分できないスタッフ部門及び研究開発部門に所属している者であります。
2. 臨時従業員数（パートタイマー、定年後再雇用社員及び契約社員を含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は、[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社のアズビル労働組合は、昭和21年9月に結成され、現在上部団体としてJAMに属しており、平成29年3月31日現在の組合員数は3,984人であります。労使間の諸問題については、常設協議機関としての経営協議会をはじめとしてカンパニー経営協議会、窓口協議会、地区窓口協議会などを設け、また専門的分野については総合委員会、ワークライフバランス委員会等により労使協議制を基本とした運営を図っております。

また、アズビル金門㈱、アズビル金門白河㈱、アズビルトレーディング㈱におきましても労働組合が結成され、アズビル金門㈱及びアズビル金門白河㈱の労働組合は上部団体としてJAMに属しており、平成29年3月31日現在の組合員数は、アズビル金門㈱251名、アズビル金門白河㈱146名、アズビルトレーディング㈱53名であります。なお、アズビル機器（大連）有限公司及び上海アズビル制御機器有限公司にも労働組合が結成されており、いずれの労働組合においても労使協議制を基本に運営が図られております。このほかの連結子会社については、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部市場の改善に遅れが見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。IT需要の回復等を背景に輸出や生産の持ち直しが続き、製造業の収益が改善、景況観も上向いております。設備投資には依然慎重姿勢が残っておりますが、設備の維持・更新等に対する投資は底堅く存在しております。海外経済におきましては、地政学リスクを含め先行きに不安があるものの、中国では景気減速の動きに一服感が見られ、米国では個人消費の増加や企業収益の改善で堅調な経済環境が継続し、欧州でも緩やかな景気回復の動きが続きました。

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、中期経営計画（2013～2016年度）において、3つの基本方針※1を定め、製品・技術・サービスを活用したazbilグループならではのソリューションによる事業の展開・拡大に取り組んでまいりました。また併せて、中長期視点での持続的な成長を確かなものとするため、企業体質の強化と事業構造改革を国内外において推し進めてまいりました。当連結会計年度におきましても、前述の国内外経済情勢及びazbilグループを取り巻く事業環境を踏まえ、人材等の経営資源の再配置・配分、事業・生産体制の再編等に継続して取り組んでまいりました。こうした取組みの結果、事業基盤の整備や収益面での改善等、2017年度を初年度とする次期中期経営計画（2017～2019年度）の礎となる成果をあげることができました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注面では、ビルディングオートメーション（BA）事業において、国内大型建物の建設を取り巻く事業環境は引き続き堅調ですが、前連結会計年度における複数年契約の受注計上範囲の見直し※2や大型案件計上の反動、新築案件の一時的な減少及び収益重視の受注の取組みで国内が減少し、海外も2016年後半までの円高の影響と子会社譲渡による影響で減少し、事業全体として受注が減少いたしました。アドバンスオートメーション（AA）事業も、為替の影響を受けて受注が減少いたしました。昨年秋頃からの市況回復及び国内外でターゲットを絞り込んだ拡販活動により、為替の影響を除く実質的な受注は前年度比で増加いたしました。ライフオートメーション（LA）事業は、ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野における前連結会計年度の大規模案件計上の反動や為替の影響、クリーンルーム事業等の見直しによる影響で受注が減少いたしました。これらの結果、全体としての受注高は前連結会計年度比7.8%減少の2,523億1千4百万円（前連結会計年度は2,736億1千3百万円）となりました。

また、売上高につきましては、市況の改善や売上確保に向けた施策によりAA事業における売上が増加いたしました。しかしながら、事業構造改革や為替の影響もあってBA事業、LA事業の売上が減少し、全体としての売上高は、前連結会計年度並みの2,548億1千万円（前連結会計年度は2,568億8千9百万円）となりました。

一方、損益面につきましては、利益体質の改善、事業構造改革の成果に加えて、のれん償却費が減少したことにより、全体としての営業利益は前連結会計年度比17.6%増加の201億4千5百万円（前連結会計年度は171億3千5百万円）となりました。経常利益につきましては、前連結会計年度比23.1%増加の204億7千5百万円（前連結会計年度は166億2千7百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度比59.1%増加の131億5千3百万円（前連結会計年度は82億6千8百万円）となりました。

※1： 3つの基本方針：

- ・技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ・地域の拡大と質的な転換による「グローバル展開」
- ・体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

※2： 複数年契約の受注計上範囲の見直し：

前連結会計年度において、近年、大型案件以外にも複数年のサービス等の契約が増加し、受注高に占める重要性が増してきた状況を踏まえ、国内における複数年契約の受注計上範囲を見直しました。この見直しにより、前連結会計年度においては、複数年契約の受注計上額が一時的に大きく増加しております。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ビルディングオートメーション（BA）事業

国内市場におきましては、首都圏において計画されている複数の都市再開発案件に加えて、省エネルギー・省コスト運用に対するソリューション需要も堅調であります。このため、国内市場における売上高は、既設建物向け市場が微減ながらも高い水準を維持し、サービス市場も着実に増加いたしました。しかしながら、新築建物向け市場での売上が一時的に減少したため、国内全体では前年度並みとなりました。海外市場におきましては、ローカル市場の開拓は着実に進んでおりますが、為替及び子会社譲渡の影響により、減収となりました。

この結果、BA事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2.0%減少の1,164億2千1百万円（前連結会計年度は1,188億3千5百万円）となりました。損益面では、採算性の良いサービス分野での増収効果はありましたが、現場ジョブ遂行体制強化のための人員活用配置の影響等により、セグメント利益は前連結会計年度比4.2%減少の115億1千2百万円（前連結会計年度は120億1千4百万円）となりました。

アドバンスオートメーション (AA) 事業

海外市場におきましては、為替変動に伴う減収影響がありましたが、中国、アジア地域での回復が徐々に進みました。また、半導体製造装置市場等が国内外で拡大するとともに、3つの事業単位（CP事業、IAP事業、SS事業）※3での運営体制の下、前述の事業拡大に向けてターゲットとした製品及び地域での積極的な拡販活動による成果もあり、全体として売上高は増加いたしました。

この結果、AA事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2.1%増加の954億8千4百万円（前連結会計年度は935億3千8百万円）となりました。セグメント利益は、為替変動による減益影響がありましたが、種々の利益体質改善の取組みも進み、前年度実績を大きく上回る前連結会計年度比43.3%増加の72億4百万円（前連結会計年度は50億2千9百万円）となりました。

※3 CP事業：コントロールプロダクツ事業（デジタル計装機器、マイクロスイッチ、センサ、燃焼制御機器等のコンポーネント事業）

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクツ事業（工業計器、発信器、自動調節弁等のコンポーネント事業）

SS事業：ソリューション&サービス事業（制御システム、サービスマンテナンス事業）

ライフオートメーション (LA) 事業

LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・医療分野向けのライフサイエンスエンジニアリング (LSE)、そして住宅用全館空調システムの3つの分野で事業を展開しております。

ガス・水道メータ分野におきましては、売上高は需要期を迎えているLPガスメータの販売増を主因に増加いたしました。都市ガスメータの減収の影響及び研究開発費の増加から利益は前年度並みとなりました。LSE分野におきましては、欧州・南米地域におけるクリーンルーム事業等の見直しと為替の影響により売上高は減少いたしました。事業見直しを含む構造改革の成果に加え、のれん償却費の減少により利益は改善いたしました。住宅用全館空調システム分野におきましては、前年度における営業・開発体制整備の結果、売上が拡大し、収益体質も強化されました。

これらの結果、LA事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比3.4%減少の441億1千6百万円（前連結会計年度は456億4千6百万円）となりました。セグメント利益は大きく改善し、14億2千万円（前連結会計年度は7千9百万円）となりました。

その他

その他の当連結会計年度の売上高は7千万円（前連結会計年度は6千6百万円）となり、セグメント利益は1千8百万円（前連結会計年度は1千7百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は199億4千9百万円となり、前連結会計年度に比べて88億7千6百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用された資金（支出と収入の純額）は90億6千万円（前連結会計年度は42億6千1百万円の資金の増加）となりました。これは主に、配当及び設備投資等の支払に備えた短期運用目的の有価証券の取得及び定期預金の預入による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動に使用された資金（支出と収入の純額）は64億4千1百万円となり、前連結会計年度に比べて40億9千4百万円の減少となりました。これは主に、自己株式の取得及び借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

以上の結果、資金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より38億8千9百万円増加となり、598億3千7百万円となりました。

「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
ビルディングオートメーション事業	41,072	98.0
アドバンスオートメーション事業	31,386	97.8
ライフオートメーション事業	29,249	96.4
報告セグメント計	101,709	97.5
その他	—	—
合計	101,709	97.5

(注) 上記金額は、azbilグループにおける製品の製造に係る費用及び工事の施工に係る原価を集計したものであり、商品の仕入及び役務収益に対応する費用は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比 （％）	受注残高 （百万円）	前期比 （％）
ビルディングオートメーション事業	117,649	87.9	62,824	102.0
アドバンスオートメーション事業	93,724	98.8	26,076	93.7
ライフオートメーション事業	42,080	91.9	10,138	83.3
報告セグメント計	253,453	92.3	99,040	97.5
その他	70	104.8	—	—
消去	(1,208)	—	(60)	—
連結	252,314	92.2	98,979	97.5

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
ビルディングオートメーション事業	116,421	98.0
アドバンスオートメーション事業	95,484	102.1
ライフオートメーション事業	44,116	96.6
報告セグメント計	256,022	99.2
その他	70	104.8
消去	(1,281)	—
連結	254,810	99.2

(注) 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

azbilグループは、「人を中心としたオートメーションで、人々の安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」というグループ理念を掲げ、この理念の実践を通して、azbilグループならではのユニークな企業集団として存続・発展することを目指しています。このため、長年培った計測と制御を中核とした技術とリソースを活かし、安全・安心で高品質・高付加価値の製品・サービスを組み込んだソリューションをお届けすることでお客様の課題解決に貢献します。

私たちは、上記のグループ理念のもと、中長期的な視点に立って、ビルディングオートメーション（BA）、アドバンスオートメーション（AA）、ライフオートメーション（LA）の3つの事業分野でグループ一体となった経営を展開し、企業価値の向上・最大化に取り組むことで株主の皆様・お客様・従業員・地域社会の皆様等、全てのステークホルダーのご期待に応えるとともに、持続可能な社会の実現に向け先進的な役割を果たしてまいります。

(2)経営戦略等

当社は、「人を中心としたオートメーション」すなわち、人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、お客様の安心・安全や企業価値の向上、地球環境問題の改善等に貢献する世界トップクラスの企業集団になることを長期目標と設定、段階的に中期経営計画を立案し、この目標達成に向けた取り組みを行ってまいりました。

これまでは、オートメーションに焦点をあてつつ単一市場への過度な集中を避け、異なる市場構造を持つBA/AA/LAの3つの事業分野から成る複合的な事業ポートフォリオの構築を進め、顧客開拓やシナジー等による事業領域の拡大に取り組んでまいりました。しかしながら、これらの事業領域では、既存の製品・サービスの提供では持続的な成長の実現が厳しくなっている成熟領域もあれば、IoTやAIといった新たな技術革新に伴い、急激に変化している領域もあります。基盤を確たるものとし、企業としての存続を確かなものとする取り組みを継続するとともに、更なる成長を実現するため、国内外の事業機会の変化を的確に捉え、事業創造の視点から「商品と顧客現場の連携」によるソリューション提案力の向上に取り組み、グローバルでの顧客や社会の長期パートナーとして、azbilグループならではの価値の提供を実現してまいります。

新中期経営計画（2017年度～2019年度）においても、事業構造改革並びに体質強化に取り組むとともに、以下の3つの基本方針を堅持し、その効果を最大化してまいります。

- 1）技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- 2）地域の拡大と質的な転換による「グローバル展開」
- 3）体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

さらに、長期的視点から、事業変化に対応し、持続的な成長を実現できるように、IoTやAIの活用へ向けた投資を進めてまいります。

以上の取り組みにより、世界水準の総合オートメーションメーカーとして、企業と社会の持続可能な発展を目指し、グループ経営資源の最適かつ効率的な活用により、社会・環境・経済へ積極的に貢献するCSR経営を実行してまいります。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

azbilグループは、株主重視の方針に基づき、株主価値増大に向けて連結ROE（自己資本利益率）の向上を基本的な目標としており、収益性と資本効率の向上を通して長期目標として、ROE10%以上を目指しております。

(4)経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

azbilグループは、事業の中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的な向上を図ることで、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。このため、azbilグループとして長期目標を設定し、この目標達成に向け、「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて3つの事業軸（BA事業、AA事業、LA事業）において技術・製品を基盤に、ソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」となること、地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」を進めること、さらにその具現化に向け「学習する企業体」へと組織的な変革を進めることの3つを基本方針として掲げ、事業拡大へとつなげることでできる事業体質への変革を進めてまいりました。しかしながら、会社を取り巻く内外の状況や環境変化を考えると、更なる成長のためには、前中期計画における構造改革及び収益体質強化への取り組みの成果等を活かしつつ、国内外とも事業単位での構造・体質改革の更なる加速、先進的なグループ開発・生産体制の構築、技術革新（IoT、ビッグデータ、AI等）に対応した製品開発を進めるとともに、コーポレート・ガバナンス強化に継続して取り組み、今後も経営資源を有効かつ大胆に配分し、この変革活動の加速・定着を図ることで、持続的な成長を目指します。

① 3事業とも国内では成熟産業に位置しますが、置かれている環境は事業毎に大きく異なります。BA事業は首都圏での再開発に伴い拡大する需要を着実に捉えるため、グループ内の継続的な人員異動や体制変更を行い、働き方改革も意識し適正な労働時間でジョブ遂行が行える体制を強化しております。また、再開

発計画一巡に備え、既設建物向けの改修・サービス提案を拡大するとともに、クラウドサービスの機能拡充等により、お客様のライフサイクルにわたる新たな付加価値の提供と、その提供のための内部効率の向上を図ります。AA事業は、多岐にわたる市場から、今後の成長と付加価値提供が見込める領域を選択・集中することにより成長を図ります。3つのサブセグメント（CP事業、IAP事業、SS事業）単位に顧客ニーズや市場環境に合わせた事業モデル創出による高収益体質への変革を継続いたします。ガス流量制御が必要な製造プロセスにおいて、製造装置・分析装置のIoT化に必要な機能に絞り小型化した「マスフローコントローラ F4H」によるソリューション展開はこうした取組みの一つです。また、LA事業はBA/AA事業との連携を強化し、スマートメータ化による製品力強化を軸としたエネルギー管理事業の推進や、戸建て住宅向け全館空調システムへ「さらなる快適性」と「省エネ」を両立する可変風量（VAV）制御の導入、製造装置領域での新サービス領域への拡張等へ取組みを始めております。このように事業環境の変化に合わせて、azbilグループ内のリソースの再配置・最適化を継続して強力に実施し、成熟領域における確実な収益の確保と同時に、新たな成長事業領域への更なるシフトを目指します。

- ② 海外市場におきましては、収益拡大に向けた更なる事業基盤の強化策の一つとして、増加している大型プロジェクトを含めた現地固有の市場ニーズへの対応と新製品を導入することにより、グローバル展開の拡大を目指します。BA事業は、アジア市場でのシェア拡大に向け、次世代ビルディングオートメーションシステム（savic-net G5）をリリースいたしました。タイ大手ディベロッパーの多目的コンプレックスビルへの導入を皮切りに、東南アジア各国の大型プロジェクトへの提案を加速しており、事業成長が期待されます。AA事業は、国内と同様に事業セグメントの選択・集中により成長を加速します。競争力のある製品を軸としたパッケージソリューションや、IoTを活用したお客様のライフサイクルにわたるサービス展開等に取り組んでまいります。企業運営面におきましても、引き続き海外子会社の構造改革、管理、ガバナンスの強化を進めてまいります。LA事業のライフサイエンスエンジニアリング領域を担当する欧州のアズビルテルスター有限会社は事業構成の見直しを進め、プロジェクト管理体制の強化とazbilグループ全体のリソースを活用した製品開発を進めることにより収益性の強化に取り組んでまいります。医薬品製造向けに磁気アクチュエータを応用した搬送機能を持つ凍結乾燥装置を開発し、省スペース、無発塵、高滅菌性を実現したのは、こうした取組みの一つです。
- ③ azbilグループの事業拡大に一層貢献するために、グループ生産体制を再編し、商品力強化に向けて開発リソースの集約・最適化を進めてまいります。国内工場の再編を進めるとともに、タイ、中国（大連）での海外生産を拡大いたしました。海外調達との拡大とあわせて、生産体制の変革により製品のコスト競争力を高めてまいります。また、研究開発としては、モノと情報の融合による産業構造変革への対応として、技術革新（IoT、ビッグデータ、AI等）へ対応するための開発体制を構築し、工場・ビル運営においてより企業経営に近いポジションでの新オートメーション領域の開拓を推進いたします。
- ④ グループ経営の推進とガバナンス体制の充実を推進するとともに、リスク管理（品質・PL、防災・BCP、情報）、コンプライアンス（企業倫理・法令遵守）、人を重視した経営、地球環境への貢献及び社会貢献を重点取組み領域として、azbilグループをあげてCSR経営の推進に継続して取り組んでおります。特に経営の公正性、中立性及び透明性を高めるべく、コーポレートガバナンス・コードへの対応を進めながら、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するよう、全てのステークホルダーの皆様との間で建設的な対話が進むための体制整備を積極的に進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

azbilグループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のとおりであります。これらリスクについては年に一度リスク評価を実施し、経営層と関連部門によるリスク軽減策やリスク発生時の対応策を講じております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業環境及び事業活動等に係わるリスク

① 景気の下落、停滞による影響

azbilグループの商品やサービスの需要は、その事業に関連する市場である建設及び製造業や機械産業市場等の経済状況に左右される構造的な要因があり、事業を展開する地域の経済環境、及び市場の大幅な景気後退、需要減少は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 競争に係わるリスク

azbilグループの事業領域であるビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、そしてライフオートメーション事業の各市場における競争は厳しいものとなっております。そうした中で、azbilグループの商品及びサービスは、技術的・品質的・コスト的に他社に比べて優位な高付加価値な商品であると考えており、また、激化する価格競争、あるいは新たな競合他社の参入等に備えた対処を進めておりますが、今後予期せぬ競争関係の変化があった場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響が出る可能性があります。

③ 商品の品質に係るリスク

azbilグループの製品、システム及びサービスは、各種のプラント、建物における安全と品質にかかわる重要な計測・制御に使用されております。品質面につきましては、委員会での情報共有等をはじめとして品質情報の共有・可視化を進め品質管理体制を強化しております。また、製造物責任につきましては、保険に加入するなど問題発生に際しての備えを強化しておりますが、当社グループの製品、システム及びサービスの欠陥による事故が発生した場合の影響は、多額のコストの発生や当社グループに対する顧客からの評価に重大な影響を与え、それにより事業、業績及び財政状態に影響が出る可能性があります。

④ 研究開発活動に係るリスク

azbilグループは、継続的に技術的強みを持つ次世代商品の開発に向けた研究開発活動を経営の重要課題の一つと位置付けており、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念に基づき、省資源、省エネ、省力、安全、環境保全及び快適環境の実現を目指した研究開発活動を行っております。

当社グループでは、お客様のニーズを的確に捉え、魅力的な製品やサービスをタイムリーにお客様に届けるよう、活動を強化しておりますが、ニーズや技術潮流の見誤り、研究開発の遅れ、技術対応力の不足等により、新製品の市場投入が遅延した場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 国際事業活動に伴うリスク

azbilグループは、海外に40以上の現地法人及び2つの支店にて事業を展開しており、また、製造拠点も中国の大連に加えて、タイとサウジアラビアにも置いております。海外売上比率が増加傾向にあり、また製造拠点の海外を含めた分散化を進めております。今後ともカントリーリスクに留意しながら、国際事業の拡大を進めてまいります。計画に遅れが出た場合や進出先において予期しない政治経済情勢の変化、現地の法律等の改正、自然災害、テロ、ストライキ等の発生等により、生産・調達活動の一部又は全部が影響を受ける可能性があり、事業、業績及び財政状態に影響が出る可能性があります。

⑥ 為替変動に係るリスク

azbilグループは、為替変動に対して海外生産の拡大等によるリスク軽減に取り組んでいますが、急激な為替レートの変動は、売上高、原材料・部品の価格、販管費等の経費に影響し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他のリスク

① 人材の確保と育成に係るリスク

azbilグループは、創業以来の「社員は重要な財産であり、新たな企業文化と企業価値の創造の源泉である」という考え方のもと、人材育成に注力しております。しかし、今後、従業員の安全、健康の確保、高齢化対策、技術や技能及びノウハウの継承、多能工化、グローバル化に向けた国内外の事業拡大のための人材の確保・育成等の課題に対応できない場合は、業績及び財政状態に影響が出る可能性があります。

② 情報漏洩等に係るリスク

azbilグループは、事業上の重要情報及び事業の過程で入手した個人情報や取引先等の機密情報を保有しております。当社グループでは、これらの情報の取扱い及び管理の強化や社員の情報リテラシー（情報活用能力）を高める対策を講じておりますが、万一、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩した場合は、業績及び財政状態に影響が出る可能性があります。

③ 災害等に係るリスク

azbilグループのビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業の国内生産拠点（製造子会社を含む）は6拠点中主要な2拠点が神奈川県に立地しております。また、ライフオートメーション事業のアズビル金門株式会社の国内生産拠点は、5拠点中3拠点が福島県に集中しております。当社グループは、必要とされる安全対策、保険の付保及び事業継続・早期復旧のための対策（BCP策定）等を講じておりますが、これらの地区において、大規模災害等による直接的又は間接的な影響が及んだ場合は、業績及び財政状態に影響が出る可能性があります。

④ 法的規制等に係るリスク

azbilグループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、環境や安全、製品規格、その他理由による法的規制を受けております。今後これらの法的規制が想定を上回って変更された場合、あるいは新設された場合には、業績及び財政状態に影響が出る可能性があります。

特に、今後ますます厳格となる環境規制に対して、azbilグループは、法律による環境規制を遵守することも含め、様々な環境負荷低減活動を推進してきましたが、万一、環境規制への適応が難しい場合、当該ビジネスの一部撤退等も想定され、当社グループの業績及び財務状態に影響が出る可能性があります。

⑤ 知的財産権に係るリスク

azbilグループは、競争優位性を確保、維持するために、グループ内製品及びサービスの開発の中で差別化技術及びノウハウを蓄積し、それらの知的財産権の保護に努めております。また製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めております。しかし、これらが十分に行えない場合、業績及び財政状態に影響が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

azbilグループでは、「人を中心としたオートメーション」の理念に基づく次世代商品を迅速に顧客へ提供するため、マーケティング部門と研究開発部門の連携を強め、新商品開発と技術開発に取り組んでおります。また、建物・産業・ライフラインや人々の生活を取り巻く様々な環境変化に対応し、中長期にわたり技術的強みを持つ次世代商品の開発を実現するため、5つの戦略技術領域を定めております。具体的には、以下のとおりです。

- ・人間・機械融合システム技術
ファクトリーオートメーション領域及びライフサイエンス領域における知能化生産システムの開発
- ・自在計測制御技術
加工組立産業における新たなセンシング・パッケージング技術開発とリアルタイム計測を可能にするセンサの開発
- ・わかる化プロセス情報技術（複雑なプロセスの状況・課題に対し飛躍的かつ高度にシステムを制御・進化させる情報処理技術）
IoTの動向に対応した工場の生産性改善や設備保全を支援する技術開発とビル向け遠隔省エネ支援システムの開発
- ・環境調和計測制御技術
環境変化を学習して環境負荷低減を目指す技術で東京オリンピック開催や首都圏再開発に向けた中長期にわたり継続的に価値提供可能な空調制御システムの開発
- ・快適空間計測制御技術
快適及び知的生産性向上と省エネルギーを両立する空調制御技術の開発

特に2017年度は、各事業領域における各開発と技術革新（IoT、ビッグデータ、AI等）を組み込んだ製品開発によりライフサイクル型事業強化、新オートメーション領域開拓、及び環境エネルギー分野拡大を目指します。

- ・ビルディングオートメーション事業領域
次世代空調システム機能強化、各種クラウド商品、空調コントローラ機能拡充、新空調計装機器
- ・アドバンスオートメーション事業領域
次世代微小流量センサ、光電センサ機能拡張、次世代電磁流量計、ファクトリーオートメーション向け技術及び各種商品
- ・ライフオートメーション事業領域
新機能ガスメータ、新方式凍結乾燥装置

事業のグローバル展開に合わせて、米国のシリコンバレーに設置した研究開発拠点及び欧州グループ会社による、日本・米国・欧州の3極体制で技術・商品開発を行っております。米国の研究開発会社においては当社の目指す「自在計測制御技術」を実現する技術開発の推進と、IoT等の最新の技術動向の調査や国際標準活動を行っております。欧州ではアズビルテルスター有限会社等との協創により製薬関連施設や医療機関等に提供する凍結乾燥装置や滅菌乾燥装置の商品力強化を行うとともにエンジニアリング強化も図っております。

生産技術としては、人間・機械融合システム技術による新生産ラインを開発するとともに自社生産ラインのIoT化を図ることで、品質・設備保全に関する生産情報を遠隔管理してグローバル生産を強化してまいります。また、技術標準化においては、国際標準への対応、開発・設計の標準化、計測標準の3つに取組み、商品の機能・コスト・品質・信頼性・安全性の強化を図ることによって事業の競争力を高めてまいります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は104億4千5百万円（売上高比4.1%）となりました。

各セグメント別の研究開発費及び主な成果は、次のとおりであります。

セグメントの名称	研究開発費 (百万円)	主な成果
ビルディングオートメーション事業	5,059	<ul style="list-style-type: none"> ・建物ライフサイクルを通じたシステムの有効活用と、ビル管理者の情報把握・業務経験の質向上を図る海外市場向け次世代ビルディングオートメーションシステム「savic-net G5」を開発 ・建物運営に関わる情報を関係者が共有・活用できるビル向けクラウドサービスに、建物管理業務の効率化、品質向上を実現する「BM（設備保安全管理）」と、居室者の利便性を高める「TS（テナントサービス）」を追加
アドバンスオートメーション事業	4,325	<ul style="list-style-type: none"> ・製造装置組み込み用としての使いやすさを追求した小型デジタルマスタフローコントローラ（形 F4H）を開発 ・装置内プロセス制御におけるローカルコンピューティングにより、装置の故障予知検出に貢献するグラフィカル調節計を開発
ライフオートメーション事業	1,061	<ul style="list-style-type: none"> ・部屋ごとの温度設定や大幅な省エネを図る、戸建て住宅向け全館空調システム向けVAV制御を開発 ・アズビルテルスター有限会社は、医薬品業界で不可欠な凍結乾燥ライン向けの磁気ねじを用いた新たな搬送装置を開発
その他	—	—
合計	10,445	

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

ビルディングオートメーション事業におきましては、国内市場では前年度並みとなりましたが、為替及び子会社譲渡の影響から海外が減少したことにより、売上高は1,164億2千1百万円と前連結会計年度に比べて2.0%の減少となりました。

アドバンスオートメーション事業におきましては、為替変動に伴う減収影響があったものの、半導体製造装置市場等が国内外で拡大するとともに積極的な販拓活動による成果もあり、売上高は954億8千4百万円と前連結会計年度に比べて2.1%の増加となりました。

ライフオートメーション事業におきましては、ガス・水道メータ分野及び住宅用全館空調システム分野が増加したものの、ライフサイエンスエンジニアリング分野が事業見直しと為替の影響により減少したことを主因に441億1千6百万円と前連結会計年度に比べて3.4%の減少となりました。

その他の売上高は、7千万円（前連結会計年度は6千6百万円）となりました。

以上の結果、売上高は2,548億1千万円と前連結会計年度に比べて0.8%の減少となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

事業構造改革の進捗等により、売上原価率は前連結会計年度に比べ0.4%改善の64.1%となり、売上原価は1,633億1千9百万円となりました。販売費及び一般管理費は利益体質の改善、事業構造改革の成果に加えて、のれん償却費が減少したこと等により売上高比率は0.8%改善の28.0%となり、販売費及び一般管理費は713億4千6百万円となりました。

③ 営業利益

営業利益は前連結会計年度比17.6%増加の201億4千5百万円となりました。セグメント利益は、ビルディングオートメーション事業は115億1千2百万円と前連結会計年度比4.2%の減少、アドバンスオートメーション事業は72億4百万円と前連結会計年度比43.3%の増加となりました。ライフオートメーション事業は14億2千万円（前連結会計年度は7千9百万円）となりました。その他は1千8百万円（前連結会計年度は1千7百万円）となりました。

④ 経常利益

経常利益は営業利益の増加及び為替差損の減少を主因として前連結会計年度比23.1%増加の204億7千5百万円となりました。

⑤ 特別利益及び損失

特別利益は投資有価証券売却益6千2百万円、固定資産売却益4千7百万円を計上したことにより1億1千万円となり、特別損失は関係会社整理損10億5千7百万円、固定資産の減損損失5億6千9百万円、固定資産除却損3億3千万円を計上したことにより19億5千7百万円となりました。

⑥ 税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比41.6%増加の186億2千9百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比59.1%増加の131億5千3百万円となりました。

(2) 資本の財源及び流動性についての分析

① 資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて41億8千9百万円増加し、資産合計で2,633億1千7百万円となりました。これは主に、売上債権が32億7千1百万円、たな卸資産が19億6千8百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が57億2千8百万円増加したことに加え、短期運用目的の有価証券が41億1百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて45億9千6百万円減少し、負債合計で975億6千5百万円となりました。これは主に、仕入債務が51億3千1百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて87億8千5百万円増加し、純資産合計で1,657億5千1百万円となりました。これは主に、配当金の支払により51億6千4百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により131億5千3百万円増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要」における「(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

⑤ 資金調達の状況

当連結会計年度において重要な資金調達はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

azbilグループ（当社及び連結子会社）では、長期的に成長が期待できる製品及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化及び製品の信頼性維持のための設備投資を行っております。新製品開発及び合理化のため総額41億5千9百万円の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産受入ベース数値）を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
ビルディングオートメーション事業	1,470百万円	134.8%
アドバンスオートメーション事業	1,903百万円	112.0%
ライフオートメーション事業	785百万円	126.1%
その他	－百万円	－%
合計	4,159百万円	121.9%

「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税抜きの金額で表示しております。

2【主要な設備の状況】

azbilグループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具、器 具及び備 品	その他		合計
藤沢テクノセンター (神奈川県藤沢市) (注)3	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーシ ョン	研究開発設 備等	4,608	408	258 (25,679)	45	443	4,522	10,287	1,531 [186]
湘南工場 (神奈川県高座郡 寒川町) (注)4	アドバンスオ ートメーシ ョン	工業計器等 生産設備	657	363	739 (41,410)	－	80	235	2,077	198 [124]
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーシ ョン	システム製 品等生産設 備・制御機 器等生産設 備	739	243	266 (21,531)	5	142	84	1,482	290 [170]
本社 (東京都千代田区) (注)5	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーシ ョン	その他設備	29	－	－	－	15	26	71	195 [33]
秦野事業所 (神奈川県秦野市)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーシ ョン	その他設備	345	19	422 (23,329)	－	11	2	800	14 [8]

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具、器 具及び備 品	その他	合計	
ビルシステムカンパニー ー東京本店 アドバンスオートメー ションカンパニー東京 支社 (東京都品川区) (注)6	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーシ ョン	その他設備	107	—	—	—	73	202	383	736 [102]
アズビル・アカデミー 研修センター (神奈川県横須賀市)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーシ ョン	教育・研修 設備	306	0	803 (4,116)	—	10	—	1,120	0 [8]
香春技術センター (福岡県田川郡香春 町)	アドバンスオ ートメーシ ョン	その他設備	97	2	189 (27,283)	—	4	—	293	19 [3]

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
				建物及 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	その他	合計	
アズビル金 門㈱	北海道支店 (札幌市東区)	ライフオート メーション	その他設備	56	0	152 (6,765)	1	0	0	211	22
アズビル金 門㈱	白沢工場 (福島県本宮市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	179	60	115 (30,135)	—	0	0	357	97 [58]
アズビル金 門㈱	京都工場 (京都府船井郡)	アドバンスオ ートメーシ ョン	制御機器等 生産設備	321	0	231 (68,736)	—	0	—	553	51 [26]
アズビル金 門㈱	白河工場 (福島県白河市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	535	102	113 (81,734)	7	5	24	788	147 [65]
アズビル金 門和歌山㈱	本社工場 (和歌山県御坊市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	389	59	909 (78,717)	—	2	1	1,362	68 [47]
アズビル金 門青森㈱	本社工場 (青森県青森市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	77	33	419 (33,015)	—	1	8	540	38 [13]
アズビルT ACO㈱	埼玉工場 (埼玉県行田市)	アドバンスオ ートメーシ ョン	制御機器等 生産設備	57	38	86 (7,240)	—	14	9	207	58 [13]
アズビルT ACO㈱	本社 (東京都板橋区)	アドバンスオ ートメーシ ョン	その他設備	83	0	165 (548)	—	7	5	262	24
アズビル太 信㈱	本社工場 (長野県中野市)	アドバンスオ ートメーシ ョン	制御機器等 生産設備	126	119	52 (1,397)	—	45	0	343	111 [20]

(3) 海外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	その他		合計
アズビル機 器 (大連) 有限公司 (注) 7	本社工場 (中国大連)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	制御機器等 生産設備	193	341	—	0	139	201	876	379 [10]
Telstar Far East (注) 8	本社工場 (中国上海)	ライフオート メーション	製造装置・ 環境装置等 生産設備	152	10	—	—	7	39	209	82
アズビルプ ロダクショ ンタイラン ド(株)	本社工場 (タイ・チョンブ リー)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	制御機器等 生産設備	611	101	455 (29,996)	—	174	57	1,399	317
アズビルサ ウジアラビ ア(有) (注) 9	本社工場 (サウジアラビ ア・ダンマン)	アドバンスオ ートメーショ ン	工業計器等 生産設備	131	21	—	0	14	0	168	48

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び無形固定資産であります。
2. 臨時従業員数は、従業員数の [] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、主にソフトウェア3,459百万円であります。
4. 京都分室としてアズビル金門(株)京都工場内の一部の設備を含んでおります。
5. 建物を賃借しており、年間賃借料は378百万円であります。
6. 建物を賃借しており、年間賃借料は473百万円であります。
7. 帳簿価額のうち「その他」は、主に借地権160百万円 (面積31,613㎡) であります。
8. 帳簿価額のうち「その他」は、主に借地権39百万円 (面積8,285㎡) であります。なお、同社はアズビルテ
ルスター(有)の子会社であります。
9. 土地を賃借しており、年間賃借料は2百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

azbilグループの設備投資につきましては、今後の製品開発計画、生産計画、合理化計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末後1年間の設備投資計画は7,600百万円であり、セグメントの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成29年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ビルディングオートメーション事業	2,900	合理化、省力化、情報化等	自己資金
アドバンスオートメーション事業	3,700	同上	同上
ライフオートメーション事業	1,000	同上	同上
その他	—	—	—
合計	7,600		

上記の設備投資計画の中には、以下の重要な設備の新設における当連結会計年度末後1年間の支払予定額が含まれております。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 藤沢テクノ センター	神奈川県 藤沢市	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	研究関連 施設	3,600	—	自己資金	平成29年度	平成32年度	(注) 1
提出会社 湘南工場	神奈川県高 座郡寒川町	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	生産関連 施設	3,800	10	自己資金	平成28年度	平成30年度	(注) 2

(注) 1. 生産能力の増加はありません。

2. 工場の統合が目的のため、生産能力の増加はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	279,710,000
計	279,710,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	75,116,101	74,250,442	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	75,116,101	74,250,442	—	—

(注) 平成29年5月31日付で自己株式865,659株を消却しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日 (注) 1	1,539,845	75,116,101	—	10,522	4,550	17,197

(注) 1. 平成20年4月1日付での株式会社金門製作所(現:アズビル金門株式会社)との株式交換によるものであります。

2. 平成29年5月31日付で自己株式865,659株を消却しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	58	20	139	265	8	5,374	5,864	—
所有株式数(単元)	—	334,532	9,229	49,810	274,690	29	81,779	750,069	109,201
所有株式数の割合(%)	—	44.60	1.23	6.64	36.62	0.01	10.90	100.00	—

- (注) 1. 自己株式1,865,659株は、「個人その他」欄に18,656単元及び「単元未満株式の状況」欄に59株が含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3単元及び60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,214	6.94
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,895	6.51
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,455	5.93
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,955	5.26
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	2,708	3.60
資産管理サービス信託銀行株式 会社 退職給付信託 みずほ信託銀 行口	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	2,315	3.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命 証券管理部内	1,869	2.48
azbilグループ社員持株会	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビル	1,568	2.08
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済 ビル	1,550	2.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,404	1.86
計	—	29,937	39.85

- (注) 1. 上記のほか、当社は自己株式を1,865,659株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の保有株式数のうち3,618千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の保有株式数のうち2,106千株は信託業務に係る株式数であります。
3. 平成28年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成28年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

提出日	報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
平成28年 9月7日	平成28年 8月31日	フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7 番地7号	4,412	5.87

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 1,865,600	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 2	普通株式 73,141,300	731,413	—
単元未満株式(注) 3	普通株式 109,201	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	75,116,101	—	—
総株主の議決権	—	731,413	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式59株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,865,600	—	1,865,600	2.48
計	—	1,865,600	—	1,865,600	2.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

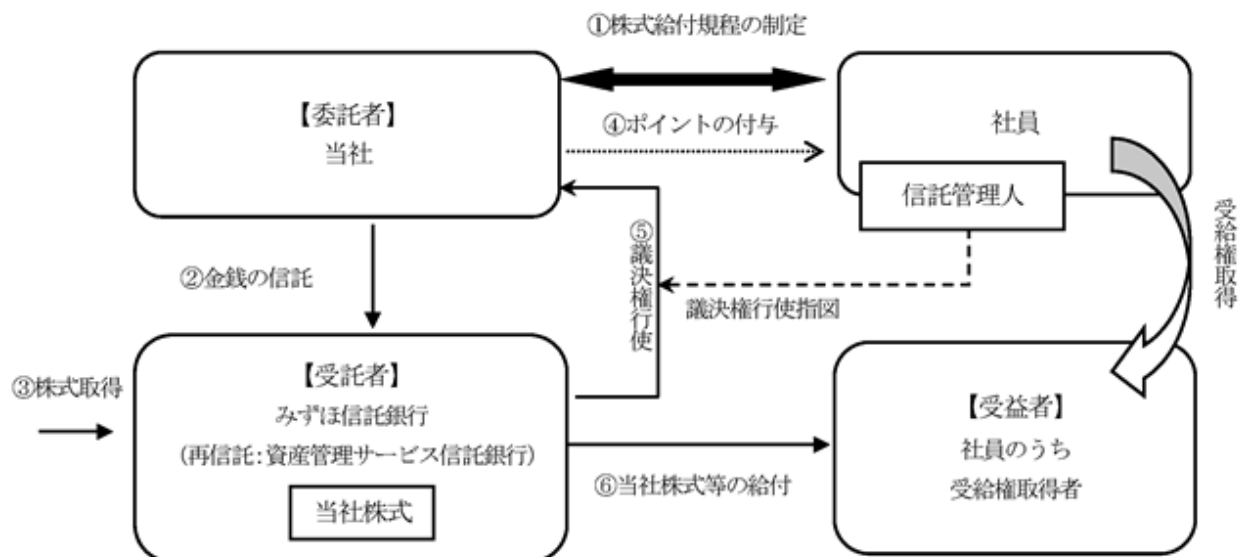
該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めるため、社員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付制度」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1) 本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、社員に対し個人の貢献度等を勘案して計算されるポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、当社社員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待されます。



- ① 当社は、本制度の導入に際し、株式給付規程を制定します。
- ② 当社は、株式給付規程に基づき、社員に将来給付する株式をあらかじめ取得するために、金銭を信託（他益信託）します。
- ③ 信託銀行は、②で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- ④ 当社は、株式給付規程に基づき社員にポイントを付与します。
- ⑤ 信託銀行は、信託管理人の指図に基づき、議決権を行使します。
- ⑥ 信託銀行は、社員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たして受給権を取得した者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式等を給付します。

※信託の概要

- (i) 信託の名称：株式給付信託（J-E S O P）
- (ii) 信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- (iii) 信託の目的：株式給付規程に基づき信託財産である当社株式を受益者に給付すること
- (iv) 委託者：当社
- (v) 受託者：みずほ信託銀行株式会社（再信託受託者：資産管理サービス信託銀行株式会社）
みずほ信託銀行株式会社は、資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。
- (vi) 受益者：株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者
- (vii) 信託管理人：当社の社員より選定
- (viii) 信託契約日：平成29年5月29日
- (ix) 信託設定日：平成29年5月29日
- (x) 信託の期間：平成29年5月29日から平成39年6月30日（予定）まで

2) 株式給付信託に拠出する予定の株式の総数

平成29年5月29日付で自己株式1,000,000株(3,970,000,000円)を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に拠出しております。

3) 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した当社の社員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成29年5月30日～平成29年7月31日)	800,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年6月1日から本有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得による株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	557	1,750,955
当期間における取得自己株式	90	362,700

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	1,000,000	3,970,000,000
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	865,659	2,158,826,454
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	20	56,420	—	—
保有自己株式数	1,865,659	—	90	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成29年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

azbilグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、自己資本当期純利益率・純資産配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づきまして、当事業年度は、期末配当について当期の連結業績、財務状況及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、創業110周年の記念配当を含めて1株につき40円とし、中間配当金の37円と合わせて年間で1株当たり77円の配当と決定いたしました。この結果、当連結会計年度末の純資産配当率は3.5%となります。

なお、翌事業年度につきましては、事業環境並びにこれまでの事業構造改革、収益体質強化の成果により増益を計画し、加えて新中期経営計画のもと、安定的・持続的な成長を見込むことから、株主の皆様への一層の利益還元を進めるべく、配当水準の更なる向上を図り、記念配当5円を普通配当に組み入れたうえで、さらに5円を増配し、合計1株当たり年間82円（中間・期末ともに41円）とさせていただきます。

内部留保の用途につきましては、成長に向けた商品・サービスの拡充、グローバル生産・開発の構造改革など、主に事業基盤の強化と事業拡大のための投資並びに経営体質強化の支出に有効に活用するとともに、災害など不測の事態への対応等の事業継続性も考慮し、株主価値の一層の増大を図ってまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月2日 取締役会決議	2,710	37.0
平成29年6月27日 株主総会決議	2,930	40.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	2,055	2,591	3,370	3,500	3,855
最低(円)	1,474	1,840	2,285	2,618	2,695

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	3,140	3,185	3,340	3,435	3,690	3,855
最低(円)	2,994	2,916	3,070	3,260	3,355	3,605

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役 執行役員会長	小野木 聖二	昭和21年8月21日生	昭和45年3月 北海道大学工学部卒業 昭和45年4月 当社入社 昭和63年10月 アドバンステクノロジーセンタ ー所長 平成6年11月 工業システム事業部システム開 発統括部長 平成8年6月 取締役就任 平成12年6月 山武産業システム(株)代表取締役 社長就任 平成12年6月 取締役就任 平成15年4月 執行役員常務アドバンスオート メーションカンパニー社長就任 平成16年6月 代表取締役社長兼執行役員社長 就任 平成24年4月 代表取締役会長兼執行役員会長 就任 (現任)	(注) 3	27
取締役社長	代表取締役 執行役員社長	曾禰 寛純	昭和30年1月16日生	昭和54年3月 東京工業大学工学部修士課程修 了 制御システム工学専攻 昭和54年4月 当社入社 平成8年4月 工業システム事業部システム開 発統括部システムマーケティング 部長 平成10年10月 山武産業システム(株)移籍 同社 マーケティング部長 平成12年6月 同社取締役マーケティング部長 平成15年4月 執行理事アドバンスオートメ ーションカンパニーエンジニアリ ング本部長 平成17年4月 執行役員経営企画部長 平成20年4月 執行役員常務経営企画部長就任 平成21年4月 執行役員常務就任 平成22年6月 取締役就任 平成24年4月 代表取締役社長兼執行役員社長 就任 (現任)	(注) 3	13
取締役	執行役員副社 長	佐々木 忠恭	昭和23年10月29日生	昭和47年3月 東京大学経済学部卒業 昭和47年4月 (株)富士銀行 (現：(株)みずほ銀 行) 入行 平成11年10月 同行プロジェクトファイナンス 営業部長 平成14年5月 当社入社 (理事) 平成15年4月 執行役員理財部長 平成18年4月 執行役員常務就任 平成19年6月 取締役就任 (現任) 平成21年4月 執行役員専務就任 平成28年4月 執行役員副社長就任 (現任)	(注) 3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員常務 ビルシステム カンパニー社 長	不破 慶一	昭和26年11月27日生	昭和49年3月 電気通信大学電気通信学部卒業 昭和49年4月 当社入社 平成10年10月 山武ビルシステム(株)移籍 東京本店セキュリティシステム部長 平成15年4月 ビルシステムカンパニー東京本店ビルオートメーション事業本部長 平成16年4月 執行理事ビルシステムカンパニー東京本店ビルオートメーション事業本部長 平成18年4月 執行役員ビルシステムカンパニー大阪支店長 平成20年4月 執行役員ビルシステムカンパニー第一営業本部長 平成23年4月 執行役員常務ビルシステムカンパニー営業本部長兼同カンパニー東京本店長就任 平成24年4月 執行役員常務ビルシステムカンパニー社長就任(現任) 平成24年6月 取締役就任(現任)	(注) 3	10
取締役	執行役員常務	岩崎 雅人	昭和35年3月26日生	昭和57年3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和57年4月 当社入社 平成15年4月 アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング2部長兼同カンパニー業務システム部長 平成17年4月 アドバンスオートメーションカンパニーソリューションマーケティング部長 平成22年4月 理事アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング部長 平成23年4月 執行役員アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング部長 平成24年4月 執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長就任 平成24年6月 取締役就任(現任) 平成28年4月 執行役員常務就任(現任)	(注) 3	9
取締役	執行役員常務 アドバンスオ ートメーショ ンカンパニー 社長	北條 良光	昭和37年7月17日生	昭和60年3月 関西大学工学部卒業 平成2年8月 当社入社 平成23年4月 理事アドバンスオートメーションカンパニー事業管理部長 平成24年4月 理事プロダクションマネジメント本部副本部長 平成25年4月 執行役員プロダクションマネジメント本部長 平成26年4月 執行役員常務プロダクションマネジメント本部長就任(現任) 平成26年6月 取締役就任(現任) 平成28年4月 執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長就任(現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		ユージン リー	昭和16年12月23日生	昭和38年6月 米国カンザス大学卒業 昭和45年9月 上智大学国際ビジネス及び国際法教授 昭和48年2月 インターナショナル インベストメント コンサルタンツ リミテッド代表取締役社長就任 昭和57年1月 シーメンス・メディカル・システムズ(現:シーメンスヘルスケア(株)) 代表取締役社長就任 平成2年12月 シーメンス(株)取締役副会長就任(シーメンスAG 駐日代表) 平成19年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役		田辺 克彦	昭和17年8月14日生	昭和41年3月 東京大学法学部卒業 昭和48年4月 弁護士登録 昭和54年9月 田辺総合法律事務所開設(現任) 平成7年4月 第一東京弁護士会副会長 平成9年4月 関東弁護士会連合会副理事長 平成10年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成12年6月 三和シャッター工業(株)(現:三和ホールディングス(株)) 社外監査役就任 平成19年6月 当社社外監査役就任 平成22年6月 当社社外取締役就任(現任) 平成22年10月 (株)ミライト・ホールディングス社外取締役就任 平成27年6月 (株)JSP社外監査役就任(現任)	(注)3	1
取締役		伊藤 武	昭和18年8月19日生	昭和41年3月 甲南大学理学部卒業 昭和44年9月 パーナム・アンド・カンパニー社入社 昭和47年1月 英国ケンブリッジ大学経済学修士修了 昭和58年10月 ファースト・ボストン・コーポレーション(現:クレディ・スイス・グループAG) ディレクター 平成5年10月 スミス・バーニー証券会社(現:シティグループ証券(株)) 東京支店マネージング・ディレクター兼東京副支店長 平成10年10月 UBS投信投資顧問(株)(現:UBSアセット・マネジメント(株)) 代表取締役社長就任 平成22年12月 ジャパン・ウェルス・マネジメント証券(株)(現:あおぞら証券(株)) 最高顧問 平成24年2月 あおぞら証券(株)副会長兼最高執行責任者 平成25年6月 同社顧問(現任) 平成26年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松安 知比古	昭和28年12月21日生	昭和51年3月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 理財部経理担当部長 平成17年4月 管理部付兼同部経理グループ マネジャー 平成18年10月 管理部付兼同部連結管理グル ープマネジャー 平成22年3月 監査役室長 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	4
常勤監査役		勝田 久哉	昭和33年2月27日生	昭和58年3月 慶應義塾大学修士課程修了 管理工学専攻 昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 当社生産企画部長 平成22年2月 当社監査室長 平成23年4月 当社理事グループ監査部長 平成24年4月 当社理事プロダクションマネ ジメント本部プロダクション 管理部長 平成26年4月 当社理事プロダクションマネ ジメント本部購買部長 平成27年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役		藤本 欣哉	昭和21年10月1日生	昭和44年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和44年4月 東洋精密造機(株)(現:株セイ サ)入社 昭和47年3月 同社退社 昭和47年4月 柴田公認会計士事務所入所 昭和54年3月 同所退所 昭和54年3月 藤本公認会計士事務所開設 (現任) 平成6年3月 日本加除出版(株)社外監査役就 任(現任) 平成18年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役		永濱 光弘	昭和28年10月24日生	昭和51年3月 東京大学法学部卒業 昭和51年4月 (株)富士銀行(現:(株)みずほ銀 行)入行 平成15年3月 (株)みずほコーポレート銀行 (現:(株)みずほ銀行)執行役 員大手町営業第六部長兼大手 町営業第七部長 平成17年4月 同行常務執行役員営業担当役 員就任 平成18年3月 同行常務執行役員米州地域統 括役員 平成22年4月 同行取締役副頭取兼副頭取執 行役員米州地域統括役員 平成25年3月 同行退社 平成25年4月 みずほ証券(株)取締役会長兼米 国みずほ証券会長就任 平成27年4月 みずほ証券(株)常任顧問就任 (現任) 平成27年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		守田 繁	昭和29年3月7日生	昭和52年3月 西南学院大学商学部卒業 昭和52年4月 安田生命保険相互会社(現: 明治安田生命保険相互会社) 入社 平成8年4月 同社大分支社長 平成14年4月 同社熊本支社長 平成19年4月 同社大船支社長理事 平成22年4月 同社丸の内支社長理事 平成23年3月 同社退社 平成23年4月 エムワイ総合企画(株)専務取締 役就任 平成26年4月 同社代表取締役社長就任 平成27年4月 同社取締役就任 平成27年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	0
				計		106

- (注) 1. 取締役ユージン リー、取締役田辺克彦及び取締役伊藤 武の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役藤本欣哉、監査役永濱光弘及び監査役守田 繁の3氏は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。
執行役員は25名で、前述の取締役兼務の役付執行役員6名のほか、下記の執行役員を選任しております。

職名	氏名	担当	委嘱
執行役員常務	横田 隆幸	コーポレートコミュニケーション、グループ経営管理本部、国際事業推進本部	グループ経営管理本部長、国際事業推進本部長
執行役員常務	濱田 和康		ビルシステムカンパニー(BSC)東京本店長
執行役員常務	新井 弘志	グループIT、ITソリューション本部、azbilグループ(a G)業務システム	ITソリューション本部長、ITソリューション本部ITソリューション開発部長
執行役員	鈴木 祥史	a G環境負荷改革、安全審査部、グループ品質保証部、環境推進部	安全審査部長、グループ品質保証部長
執行役員	友永 道宏		アズビル台湾株式会社董事長兼総経理
執行役員	成瀬 彰彦	人事部、グループ安全管理部	アズビル・アカデミー学長
執行役員	西本 淳哉	a G研究開発、技術開発本部、技術標準部、バルブ商品開発部、ドキュメント・プロダクション部	技術開発本部長
執行役員	田村 春夫		BSC統合営業本部長
執行役員	林 成一郎	BSC BAエンジニアリング部	
執行役員	林 健一		BSC事業管理部長
執行役員	丸山 哲也		BSC中部支社長
執行役員	武田 知行		BSC関西支社長
執行役員	奥村 賢二	AA営業	アドバンスオートメーションカンパニー(AAC)営業推進本部長
執行役員	清水 洋	全社アドバンスコントロール事業	AACエンジニアリング本部アドバンスト・ソリューション部長
執行役員	高村 哲夫		AA CP※1事業統括長、AAC CPマーケティング部長
執行役員	伊東 忠義		AA SS※2事業統括長、AAC SSマーケティング部長、AACエンジニアリング本部長
執行役員	石井 秀昭	a G生産革新、AA開発・品質保証	
執行役員	平野 雅志		アズビルTACO株式会社 代表取締役社長
執行役員	山本 清博	全社マーケティング、BSC開発、BSCマーケティング	経営企画部長、BSCマーケティング本部長

※1 : Control Products ※2 : Solution and Service

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
藤宗 和香	昭和24年1月6日生	昭和47年3月 東京大学法学部卒業 昭和55年4月 検事任官・東京地方検察庁検事 平成13年4月 東京高等検察庁検事 平成19年12月 最高検察庁検事 平成20年3月 最高検察庁検事退官 平成21年4月 立教大学大学院法務研究科教授 平成23年9月 厚生労働省医道審議会委員(現任) 平成26年3月 立教大学大学院法務研究科教授退職 平成26年4月 立教大学兼任講師	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様からの信頼に応えるため、法令・定款の遵守のみならず、企業倫理に基づく社会的責任の遂行と社会貢献責任を全うしつつ、効率的で透明性の高い経営によって企業価値の継続的な向上を果たすことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最重要課題と位置付けております。

① 企業統治の体制

経営の基本方針の決定、法令で定められた事項及び重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う取締役会と、業務執行を担う執行役員制度を設けて機能分離を行うことにより、迅速な業務執行体制を構築するとともに業務執行状況の監督機能をより強化しております。また、当社は、監査役会を設置しており、平成29年6月27日現在で監査役は、社外監査役3名を含む5名が選任され、うち2名による常勤体制をとっており、取締役及び執行役員の経営判断、業務執行にあたり主として適法性の観点から厳正な監査を行っております。

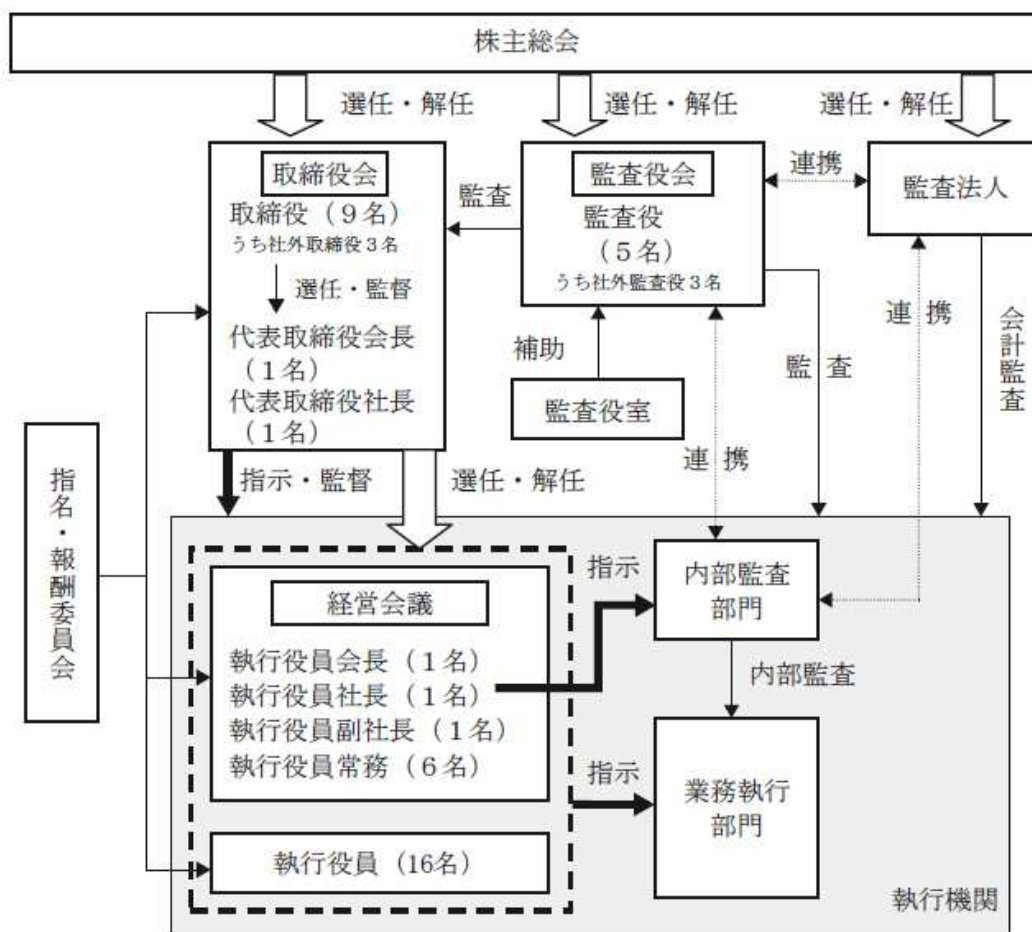
上記の取締役会及び監査役会機能を充実させ、執行役員制度の運営を充実させることが、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化に有効であると考え、現在の体制をとっております。

取締役会は原則月1回開催し、役付執行役員で構成する経営会議を月2回開催し（監査役の代表も出席）、迅速な意思決定と執行の徹底により事業推進力の強化を図っております。

また、平成29年6月27日現在で取締役は9名が選任されており、うち6名は執行役員を兼務しております。3名は社外取締役であり取締役専任として担当や日常の業務に縛られず、独立した立場で広い視野から会社の経営と執行の監督にあたり、取締役会においては活発な質問及び提言を行っているほか、代表取締役社長とも定期的に意見交換を行っております。

さらに当社は、役員の指名及び報酬に関する諮問機関として、独立社外取締役と代表取締役（過半数は独立社外取締役）で構成する「指名・報酬委員会」を任意で設置し、役員の指名及び報酬の決定プロセスについて、より高い公正性・客観性・透明性を確保しております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行において善意であって、かつ重大な過失がないときに限られます。



平成29年6月27日現在

当社の内部統制システムに関しましては、内部統制システム構築の基本方針を平成18年5月16日開催の取締役会において決議し、平成19年8月3日、平成20年5月23日、平成21年8月6日、及び平成27年5月13日開催の取締役会で一部改定いたしました。内部統制システム構築の基本方針及びその運用状況の概要は以下のとおりであります。

<決議内容の概要>

本方針は、会社法第362条第4項第6号に基づき、具体的に実行されるべきアズビル株式会社（以下、「当社」という。）及び当社の子会社※1（以下、「子会社」という。）の内部統制システムの構築において、当社及び子会社の取締役及び執行役員並びに使用人（以下、「役員及び社員」という。）が遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則第100条の定める内部統制システムの整備に必要とされる体制に関する大綱を定めるものです。本方針に基づく内部統制システムは、不断の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法かつ透明性の高い企業体制を作ることを目的とします。

※1：本基本方針が対象とする子会社は、別途定める「azbilグループ経営基本規程」が対象とする子会社のうち連結売上高の概ね1%以上の売上高を有する連結子会社とする。

- a. 当社及び子会社の役員及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 当社及び子会社の役員及び社員は、社会に貢献し信頼される企業グループを目指し、法令及び定款はもとより、「azbilグループ企業行動指針」及び「azbilグループ行動基準」を遵守し、高いレベルの企業倫理を維持し、健全な事業活動を行う。そのために当社及び子会社は、それぞれの会社においてコンプライアンス推進活動の中心を担う役員を定め、会社全体として不断に取り組を進める。
 - 2) 前項に加え、当社及び別途定める子会社は、法令及び定款等の遵守を含むコンプライアンスの推進について個別に自社の活動計画を策定し、その実行結果を自社の取締役会へ報告する。
 - 3) 当社は、グループ全体のコンプライアンスに関わる活動の推進を図るため「azbilグループCSR推進会議」を設置し、グループ全体の活動計画の策定、進捗管理を行うとともに、子会社に対し指導・助言を行う。
 - 4) 当社及び子会社は、業務の適正性を確保するための内部統制の仕組みを構築する。そのために当社及び子会社の役員及び社員は、統制環境をはじめとする内部統制の基本要素の整備と運用に努めるとともに、業務の遂行に当たっては、関連する法規、規程、業務処理手順書等を遵守することにより、統制状況の維持・向上を図る。
 - 5) 当社の内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、当社及び子会社のコンプライアンスの推進及び内部統制の仕組み構築に関する状況について、定期的又は必要に応じて監査を実施する。
 - 6) 万一、当社又は子会社に重大な違法・非倫理的行為、あるいは社会に重大な悪影響を及ぼす事態が発生した場合、当社及び子会社の役員及び社員は、所定の報告ルート、又は内部通報制度を利用して報告する。
 - 7) 当社の内部監査部門は、内部通報制度等の仕組みを維持・整備するとともに、適正にこれを運用する。なお、内部通報制度の対象範囲の拡大・変更は、取締役会に報告の上実施するものとする。
- b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 当社の役員及び社員は、「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理規程」を遵守し、適切に職務執行情報の保存及び管理を行う。
 - 2) 前項の規程の策定及び改廃は、その重要度に応じ、取締役会及び経営会議承認のもと、総務部が所管し、必要に応じて運用状況の検証、見直し等を行う。
 - 3) 当社の内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、当該規程等の運用・管理状況について、定期的又は必要に応じて監査を実施する。
- c. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 当社は、損失の危険（リスク）を適切に管理して事業の継続と安定的発展を図るため、「azbilグループリスク管理規程」に基づき、グループ全体の経営に重大な損失を与えるおそれのあるリスク（azbilグループ重要リスク）を取締役会にて決定する。
 - 2) 当社は、決定されたazbilグループ重要リスクへの対策について、必要に応じて子会社に指示し、対策の推進を図る。
 - 3) 前項に加え、別途定める子会社においては、当該子会社における重要リスクを独自に選定し、その対策の立案と対策の推進を図る。
 - 4) 当社の内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、当社及び子会社のリスク管理体制の整備に関する実施状況について、定期的又は必要に応じて内部監査を実施する。
- d. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 当社及び子会社は、自社の健全性を損なうことなく事業活動を効率的かつ迅速に執行するため、業務執行が効率的に実施できる組織体制及び職務権限規程等の整備を行う。
 - 2) 当社及び子会社の役員及び社員は、経営計画制度の中核をなす中期事業計画及び年度計画に基づき、計画達成のために活動するとともに、業務執行が当初の計画どおり進捗しているか定期的にレビューを行う。
 - 3) 当社は、「業務分掌規程」等に基づき、グループ全体の業務効率及び業務水準を向上させるために、子会社に対し、必要な支援・指導を行う。
 - 4) 当社及び子会社においては、自社の取締役会の承認を要する事案について、取締役会の審議の充実を図るべく、事前に議題に関する資料が全役員に配布される体制をとるものとする。

- e. 子会社の役員及び社員の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - 1) 子会社はその職務の執行において当社取締役会等に付議すべき経営管理事項を定めた「azbilグループ経営基本規程」に基づき、当社の承認を得、又は当社への報告を行う。
 - 2) 国内の子会社は前項に加え、直接、又は定期的に開催されるグループ会社社長会等において、自社の事業の状況、重要な経営上の事項について当社に報告する。
 - 3) 海外の子会社は上記1)に加え、直接、又は当社の所管部門を通じて、自社の事業の状況、重要な経営上の事項について当社に報告する。
- f. 当社の監査役の職務を補助すべき社員に関する事項及び当該社員の当社の取締役からの独立性に関する事項並びに当社の監査役の当該社員に対する指示の実効性確保に関する事項
 - 1) 当社は、監査役の職務を補助すべき専任の社員を配置する。
 - 2) 当社は、監査役の職務を補助すべき社員の人事異動及び人事考課については、当該社員の独立性を維持するために監査役の同意を得て決定する。
 - 3) 監査役の職務を補助すべき専任の社員は、監査役の指揮命令下で職務を遂行する。
- g. 当社及び子会社の役員及び社員並びに子会社の監査役が、当社の監査役に報告するための体制並びに当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - 1) 当社及び子会社の役員及び社員は、当社若しくは子会社に著しい損失を招くおそれがある事項、内部統制の体制・手続き等に関する重大な欠陥、重大な法令違反又は不正行為の発生等を発見した場合、自社のトップマネジメント及び内部統制主管部門が設置されている場合には当該部門に報告する。報告を受けた子会社のトップマネジメント及び内部統制主管部門は、自社の取締役及び監査役が選任されている会社においては当該監査役に加えて、当社のトップマネジメント及び内部統制主管部門に報告する。報告を受けた当社トップマネジメント及び当社内部統制主管部門は、当社の取締役及び、監査役に報告する。
 - 2) なお、当社は、前項の報告体制に加え、グループの内部通報制度を維持・整備するとともに、適正にこれを運用する。
 - 3) 当社の内部通報制度の担当部門は、当社及び子会社の役員及び社員からの内部通報の状況について、定期的に当社の監査役に対して報告する。
 - 4) 前各項にかかわらず、当社の監査役は、いつでも当社及び子会社の役員及び社員並びに子会社の監査役に、必要な報告を求めることができる。
 - 5) 当社及び子会社は、役員及び社員が当社又は子会社の監査役に対して当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行わないこととし、社内規程等の整備を行う。
- h. 当社の監査役の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - 1) 当社は、監査役がその職務の執行にあたり生ずる費用や独自の意見形成を行うために弁護士等の外部専門家の意見を求めた際の費用については、速やかに当該費用又は債務を処理する。ただし監査役の職務の執行に必要でないことを会社が証明した場合を除く。
 - 2) 当社は、予め監査役及び監査役を補助すべき専任の社員がその職務を遂行するための予算を確保するとともに、その予算の執行を妨げない。ただし監査役の職務の執行に必要でないことを会社が証明した場合を除く。
- i. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役は、取締役会のほか経営会議等の重要な会議等に参加するとともに、稟議書その他の主要な業務執行に関する文書を閲覧し、役員及び社員に、その説明を求めることができる。
 - 2) 監査役は定期的に、取締役、内部監査部門、子会社の監査役及び会計監査人との情報交換と協業を実施し、効率的な監査が実施できる体制を確立する。

<運用状況の概要>

a. コンプライアンス体制

- ・ azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の企業理念のもと、「azbilグループ企業行動指針」及び「azbilグループ行動基準」を制定し、コンプライアンス意識の浸透した企業風土作りに取り組んでおります。そのために当社及び子会社においては、会社全体のコンプライアンス活動を統括・推進する役員を定めるとともに、コンプライアンス責任者、コンプライアンスリーダーを指名し、当社のコンプライアンス統括部署と協働してコンプライアンスの徹底と社員の教育・指導を行っております。
- ・ 当社では、azbilグループ全体のコンプライアンス活動を推進するため、当社担当役員を総責任者に、各社のコンプライアンス担当役員をメンバーとする「azbilグループCSR推進会議」を設置し、グループ全体の活動計画の策定、進捗管理を行うとともに、子会社に対する指導を行っております。
- ・ 当社及び子会社の役員及び社員は、「azbilグループ社員相談・報告制度規程」に基づき、当社及び国内子会社においては「なんでも相談窓口」、海外子会社においては「グローバル相談窓口」を利用して、相談・通報をすることができます。相談・通報者に対する不利な取扱いは同規程において禁止されており、その旨を社内周知しております。当事業年度においては海外子会社の利用範囲拡大を進め、azbilグループのほぼ全ての役員及び社員が、相談窓口を利用することができる状況となりました。
- ・ 当社及び子会社では、重大な違法・非倫理的行為等が発生した場合に備え、「緊急/重大事態報告ルール」を制定し、これらの緊急・重大事態が発生した場合、当該事態が発生した子会社のトップマネジメント及び監査役、当社のトップマネジメント及び当社監査役に報告される仕組みとしております。

- ・当社の内部監査部門は、当社及び子会社におけるコンプライアンスの推進及び内部統制の仕組み構築に関する状況、下記bに定める規程の運用・管理状況並びに下記cのリスクマネジメント体制の整備に関する状況についてそれぞれ監査を実施しております。
- b. 情報の保存及び管理
 - ・当社は、「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理規程」に基づき責任部署を定め、取締役会議事録、経営会議事録等の重要書類・情報の保存・管理を実施しております。
- c. リスクマネジメント体制
 - ・当社は、「azbilグループリスク管理規程」に基づき、グループ全体の経営に重大な損失を与えるおそれのあるazbilグループ重要リスクを取締役に於いて決定し、対策の推進を図るとともに、必要に応じて子会社に指示し、対策の推進を図っております。
 - ・子会社においては、当該子会社における独自の重要リスクを各社の取締役会において決定し、対策の立案と推進を図り、対策の実施結果及びリスクの低減状況を各社取締役会に報告する体制をとっております。
 - ・当事業年度は、更なる総合的なリスク管理体制の強化を行い、リスク低減の確実な実現により重きを置いた運営をグループ全体で推進いたしました。
- d. 効率的な職務執行体制
 - ・当社及び子会社の役員及び社員は、中期事業計画及び年度計画を定め、それらに基づき活動するとともに、業務執行状況を定期的にレビューし、進捗管理と新たな対策の立案を行っております。
 - ・当社は、業務分掌規程等に基づき、グループ全体の業務効率及び業務水準を向上させるために、子会社に対し、必要な支援・指導を随時行っております。
 - ・当社及び子会社においては、取締役会での審議の充実を図るために、取締役会の運営改善に留意するとともに、議題に関する資料を事前に配布する運用を実施しております。加えて、当社においては、社外役員に対して取締役会の議題に関する事前説明会を実施しております。
- e. グループ管理体制
 - ・子会社においては、「azbilグループ経営基本規程」に基づき、一定の重要事項については当社取締役会又は社長の権限の範囲内での業務執行の決定等を行う経営会議で報告し、又は承認を得る体制となっております。
 - ・国内子会社においては、azbilグループ社長会及び経営会議等において、海外子会社においては、海外子会社を対象としたグローバル会議等において自社の事業の状況、重要な経営上の事項について当社へ報告を行っております。
- f. 監査役監査体制
 - ・当社では、監査役を補助する組織として監査役室を設置しております。監査役室の所属者は監査役に直属しており、監査役の指揮命令のもと監査役の職務の補助に従事しており、その人事異動及び人事考課については監査役の同意を得て決定しております。
 - ・当社及び子会社の役員及び社員から前述の相談・通報窓口に上げられた事項については、当社の内部監査部門より定期的に当社監査役に報告される体制となっております。
 - ・当社の監査役の職務の執行について生ずる費用は当社が負担することとしており、発生の都度、速やかに処理しております。
 - ・当社の監査役は取締役会のほか経営会議等当社の重要な会議に出席するとともに、稟議書等業務執行に関する文書を閲覧し、必要に応じて役員又は社員に説明を求めており、また、監査役会が独自に顧問契約を締結している弁護士から適宜意見を徴しております。
 - ・当社の監査役は当社の取締役や内部監査部門、会計監査人、子会社の監査役等と定期的な会合等を実施し、情報交換・意見交換を行い、監査の実効性を高めております。

また、グループ一体となったコンプライアンス体制の整備について、当社では信頼される企業グループを目指し、法令遵守を含む役員及び社員の行動指針として、「azbilグループ行動基準」を制定し、反社会的勢力との一切の関係の遮断をはじめとする企業の公共性、社会的責任の遂行や公正な取引の遵守、人間尊重の社会行動、会社財産の管理・運用及び環境保護の遂行を通して企業倫理の確立による健全な事業活動に取り組んでおります。また、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程の制定等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。内部統制機能としては、社長直属部門であるグループ監査部が、本社部門、各カンパニー及びグループ各社の経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務遂行・事業リスク・コンプライアンス・内部統制システム等の内部監査を定期的に行っており、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。また、金融商品取引法における内部統制への対応を強化するとともに、azbilグループCSR推進会議において、法令・企業倫理遵守体制の構築及びコンプライアンスの徹底と監視、業務指導を行っております。さらに、内部通報制度による不祥事の早期発見の体制も整えております。また、業務執行全般にわたり適宜、顧問弁護士、公認会計士等、社外の専門家の助言及び支援を受けております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

社長直属部門であるグループ監査部（12名）が、本社部門、各カンパニー及びグループ各社の経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務遂行・事業リスク・コンプライアンス・内部統制システム等の内部監査を定期的に行っており、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。

監査役は、取締役会及び経営会議等への出席、各事業所への往査及び各事業部門へのヒアリング等を通じた経営状況の把握、取締役・執行役員の経営判断及び業務執行について主に適法性の観点から厳正な監査を行っております。また、監査役職務を補助する専任者の組織として監査役室を設置し、監査役のサポート機能強化を図っております。監査役、会計監査人、内部監査部門（グループ監査部）は、年度初に監査計画、重点監査事項等のすりあわせを行い、定期的に相互の監査結果を開示するほか、監査役はグループ各社監査役とも連携を密にするなど、監査の実効性と効率の向上を図っております。

なお、常勤監査役松安知比古氏は、長年当社の経理担当部門において決算手続き並びに財務諸表等の作成に従事しており、また、監査役藤本欣哉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社では、平成29年6月27日現在で社外取締役3名を選任しております。当社と社外取締役ユージン リー氏、社外取締役田辺克彦氏及び社外取締役伊藤 武氏の間には社外取締役の報酬以外にいかなる金銭等の取引もなく当社経営陣との間においても特別な利害関係を有しておらず、独立した社外取締役であると判断しております。なお、社外取締役田辺克彦氏は株式会社JSPの社外監査役であります。また、当社との間には特別な関係はありません。また、社外取締役伊藤 武氏はあおぞら証券株式会社の顧問であります。また、当社と同社との間には特別な関係はありません。なお、社外取締役田辺克彦氏及び社外取締役伊藤 武氏は、役員持株会を通じて当社の株式を取得し、それぞれ1,500株、5,000株を所有しております。

社外監査役は3名を選任しております。当社と社外監査役藤本欣哉氏の間には社外監査役としての報酬以外にいかなる金銭等の取引もなく当社経営陣との間においても特別な利害関係を有しておらず、独立した社外監査役であると判断しております。また、社外監査役永濱光弘氏の間には社外監査役としての報酬以外にいかなる金銭等の取引もなく当社経営陣との間においても特別な利害関係を有しておりません。なお、同氏は、みずほ証券株式会社の常任顧問であります。また、当社と同社との間に特別な関係はありません。また、同氏は株式会社みずほ銀行の出身者であり、同行の所属する株式会社みずほフィナンシャルグループにおいては株式会社みずほ銀行等が共同で当社株式を保有しておりますが、金融商品取引法第163条第1項に定める主要株主には該当いたしません。（なお、当社は同グループの株式を1,570千株保有しております。）また、当社と同行との間に借入金等の取引があり、その借入額は約4,752百万円ですが、当社が独自に定める下記の「社外役員の独立性判断基準」第4項のとおり、当社グループは実質的に借入を行っている状態ではないため、同行は主要な借入先ではありません。さらに、同氏は4年前に同行を退社していることから独立した社外監査役であると判断しております。また、社外監査役守田 繁氏の間には社外監査役としての報酬以外にいかなる金銭等の取引もなく当社経営陣との間においても特別な利害関係を有しておりません。なお、同氏は明治安田生命保険相互会社の出身であり、同社は当社の株式を5,214千株保有しておりますが、金融商品取引法第163条第1項に定める主要株主には該当いたしません。また、同社との間に取引関係はありますが、直近事業年度における当社売上高及び同社の売上高それぞれに対する取引額の割合は、いずれも0.1%にも満たない僅少な額であり、同氏は6年前に同社を退社していることから同氏は独立した社外監査役であると判断しております。3氏はいずれも現在、当社との取引関係は一切なく、客観的な立場から監査ができるものと判断しております。なお、社外監査役藤本欣哉氏及び社外監査役守田 繁氏は、役員持株会を通じて当社の株式を取得し、それぞれ5,500株、600株を所有しております。

当社は、独立性に関する具体的な基準として「社外役員の独立性判断基準」を下記のとおり定めており、全ての社外取締役及び社外監査役はこの基準を満たしております。

<社外役員の独立性判断基準>

当社は、社外役員の選任にあたり、独自の独立性判断基準を定めており、以下に該当する者は独立性はないものと判断します。

1. 当社及び連結子会社の業務執行者*¹又はその就任の前の10年間においてそうであった者
(※1) 業務執行者とは、業務執行取締役又は執行役員もしくは部門長その他の社員全般をいう
2. 当社及び連結子会社の非業務執行取締役もしくは監査役に就任する前の10年間において、当社及び連結子会社の業務執行者であった者
3. 当社グループの主要な取引先（直近事業年度又は先行する3事業年度のいずれかにおける年間連結総売上高の2%を超える支払いをしているもしくは支払いを受けている取引先）の業務執行者、又は最近3年間でそうであった者
4. 当社グループの主要な借入先*²又はその親会社もしくは重要な子会社の業務執行者及び監査役、又は最近3年間でそうであった者

(※2) 主要な借入先とは、当社グループが実質的に借入を行っている状態（手元資金を上回る借入を行っている場合）において、借入残高が当社事業年度末の連結総資産の2%を超える金融機関グループ

5. 当社グループの会計監査人又は監査法人等の関係者又は最近3年間でそうであった者（現在退職している者を含む）
6. 上記5. に該当しない弁護士、公認会計士他のコンサルタントであって、役員報酬以外に当社グループから、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者
7. 上記5. 又は6. に該当しない法律事務所、監査法人等であって、当社グループを主要な取引先とする会社（過去3事業年度の平均で、その会社の連結売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けた会社）の社員、パートナー、アソシエイト又は従業員である者
8. 当社の現在の主要株主（議決権所有割合10%以上の株主）又はその親会社もしくは重要な子会社の業務執行者及び監査役、又は最近5年間でそうであった者
9. 当社グループから取締役を受け入れている会社又はその親会社もしくは子会社の業務執行者及び監査役
10. 当社が主要株主である会社の業務執行者及び監査役
11. 当社グループから過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える寄付又は助成を受けている公益財団法人、公益社団法人、非営利法人等組織の業務執行者
12. 上記1. から11. の配偶者又は二親等内の親族もしくは同居の親族

社外取締役の選任状況について、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有すると判断しており、社外からの観点で経営と執行の監督にあたり、当社の経営の公正性、中立性及び透明性を高めるものと考えております。また、社外監査役の選任状況につきましても、一般株主との利益相反が生じるおそれなく、高い独立性を有すると判断しており、社外からの客観的な立場からの監査ができるものと判断しております。

なお、社外取締役は、取締役会の場において、取締役、監査役及び内部監査部門等と必要に応じて情報の共有や意見交換を行い、経営の公正性、中立性及び透明性を高めるよう努めております。また、社外監査役は、取締役会、監査役会等の場を通じ、取締役、監査役、会計監査人及び内部監査部門と必要に応じて情報共有や意見交換を行うなどをして連携を深め、監査体制の独立性及び中立性、意思決定の適法性・透明性を高めるよう努めております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストックオプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	368	247	121	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	47	47	—	—	—	2
社外役員	60	60	—	—	—	6

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環とグループ経営目標達成による持続的な企業価値の向上を図るために、役員の報酬等の決定に関する方針を定めており、取締役の報酬は、その役割・責任と成果に応じた報酬体系とし、持続的な成長と企業価値の向上に寄与する報酬設計としております。

執行を兼務する取締役の報酬は、役割・責任等に基づく固定報酬である基本報酬と、業績結果に連動し、中期目標の達成度合いも考慮して決定される賞与からなっております。

執行を兼務しない社外取締役については、経営の監督機能を十分に発揮させるため基本報酬のみとしております。

当社では、報酬決定プロセスの透明性と客観性の確保を目指し、「取締役報酬規程」に基づき、社外からの観点で経営と執行の監督にあたる独立社外取締役と代表取締役（過半数は独立社外取締役）にて構成する「指名・報酬委員会」を設けております。個々の取締役の基本報酬額及び執行を兼務する取締役に対する賞与の総額と個々への支給額は、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、この「指名・報酬委員会」において、審議・諮問する仕組みとしております。

また、執行を兼務する取締役については、株主の皆様と意識を共有し企業価値向上に向けた継続的なインセンティブとなるよう、役員持株会への拠出について年間拠出予定額を設定し、それぞれの役位や職責に相応しい自社株式の取得及びその継続的な保有を行っております。

なお、監査役の報酬につきましては、その報酬限度額を株主総会で決定し、個々の監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 65銘柄

貸借対照表計上額の合計額 18,491百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
芙蓉総合リース(株)	1,000,000	4,805	財務取引の円滑化及び事業における取引・協力関係の維持・強化のため
大陽日酸(株)	2,912,290	3,110	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
テルモ(株)	600,000	2,421	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
日本精工(株)	1,043,000	1,074	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
東京建物(株)	309,100	433	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
日本電技(株)	328,000	386	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
(株)大気社	127,000	344	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
住友不動産(株)	100,000	329	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,570,820	264	財務取引の円滑化及び国内外情報収集のため
(株)オーテック	250,000	226	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
(株)ニコン	129,000	222	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
三菱地所(株)	100,000	209	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
東海旅客鉄道(株)	10,000	199	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
J Xホールディングス(株)	365,234	158	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
東テク(株)	154,000	143	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
旭化成(株)	160,069	121	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
SOMPOホールディングス(株)	33,950	108	当社及びグループ会社との保険取引の円滑化のため
ダイダン(株)	144,429	107	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	100,848	95	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
西部ガス(株)	329,559	85	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
コスモエネルギーホールディングス(株)	67,491	80	事業における取引・協力関係の維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大成建設(株)	100,000	74	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
第一生命ホールディングス(株)	46,600	63	当社及びグループ会社との保険取引の円滑化のため
三機工業(株)	68,000	61	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
(株)朝日工業社	141,496	61	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
(株)カネカ	52,326	50	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
三井化学(株)	116,328	43	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
日本空港ビルデング(株)	10,000	40	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
新日本空調(株)	39,475	39	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
(株)西武ホールディングス	16,300	38	事業における取引・協力関係の維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
芙蓉総合リース(株)	1,000,000	4,990	財務取引の円滑化及び事業における取引・協力関係の維持・強化のため
大陽日酸(株)	2,912,290	3,791	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
テルモ(株)	600,000	2,319	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
日本精工(株)	1,043,000	1,660	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
日本電技(株)	328,000	861	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
東京建物(株)	309,100	453	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
(株)オーテック	250,000	390	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
(株)大気社	127,000	345	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,570,820	320	財務取引の円滑化及び国内外情報収集のため
住友不動産(株)	100,000	288	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
東テク(株)	154,000	267	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
(株)ニコン	129,000	208	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
三菱地所(株)	100,000	203	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
J Xホールディングス(株)	365,234	199	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
東海旅客鉄道(株)	10,000	181	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
旭化成(株)	160,069	172	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
ダイダン(株)	144,429	153	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	100,848	143	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
コスモエネルギーホールディングス(株)	73,255	140	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
SOMPOホールディングス(株)	33,950	138	当社及びグループ会社との保険取引の円滑化のため
第一生命ホールディングス(株)	46,600	93	当社及びグループ会社との保険取引の円滑化のため
(株)朝日工業社	28,299	89	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
西部ガス(株)	345,726	88	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
大成建設(株)	100,000	81	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
三井化学(株)	120,191	66	事業における取引・協力関係の維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三機工業(株)	68,000	65	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
新日本空調(株)	39,475	52	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
(株)ヒラノテクシード	37,500	51	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
(株)カネカ	52,678	43	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
野村マイクロ・サイエンス(株)	50,000	42	事業における取引・協力関係の維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員が、当社の会計監査に7年を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は、同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
松本 仁、小出 啓二
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士9名、その他12名

⑦ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役又は監査役（取締役又は監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は3名以上11名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑩ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	77	—	77	—
連結子会社	34	—	32	—
合計	111	—	109	—

(注) 監査証明業務に基づく報酬につきましては、上記以外に前連結会計年度に係る追加報酬の額が5百万円あります。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のデロイト トウシュ トーマツに対して、監査証明業務に基づく報酬96百万円、非監査業務に基づく報酬4百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のデロイト トウシュ トーマツに対して、監査証明業務に基づく報酬73百万円、非監査業務に基づく報酬3百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額は、会計監査人から提出された監査計画と実績の比較、監査時間及び報酬額の推移等を確認し、監査役会の同意を得た上で、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、同機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,211	53,940
受取手形及び売掛金	※7 91,772	※7 88,500
有価証券	21,505	25,607
商品及び製品	6,489	4,905
仕掛品	※5, ※8 7,520	※5, ※8 7,723
原材料	10,143	9,555
繰延税金資産	5,344	5,754
その他	10,460	9,032
貸倒引当金	△621	△907
流動資産合計	200,826	204,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 42,029	※2 41,722
減価償却累計額	△29,269	△30,316
建物及び構築物 (純額)	12,760	11,406
機械装置及び運搬具	20,082	19,711
減価償却累計額	△17,408	△17,286
機械装置及び運搬具 (純額)	2,674	2,425
工具、器具及び備品	19,947	19,813
減価償却累計額	△18,028	△18,070
工具、器具及び備品 (純額)	1,919	1,742
土地	※2 6,530	※2 6,639
リース資産	224	243
減価償却累計額	△113	△102
リース資産 (純額)	110	141
建設仮勘定	376	868
有形固定資産合計	24,371	23,223
無形固定資産		
施設利用権	143	143
ソフトウェア	4,291	3,847
のれん	158	73
その他	1,094	1,327
無形固定資産合計	5,687	5,392
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 19,482	※1 22,163
長期貸付金	65	38
破産更生債権等	99	75
繰延税金資産	1,535	1,190
退職給付に係る資産	5	2
その他	※1 7,426	※1 7,429
貸倒引当金	△372	△311
投資その他の資産合計	28,242	30,587
固定資産合計	58,301	59,203
資産合計	259,127	263,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※9 45,587	※9 40,456
短期借入金	※2,※6 11,990	※2,※6 10,669
1年内償還予定の社債	※2 10	—
未払法人税等	3,795	4,730
前受金	※10 3,662	※10 3,249
賞与引当金	8,894	9,414
役員賞与引当金	109	115
製品保証引当金	649	647
受注損失引当金	945	1,222
工場再編損失引当金	112	—
その他	13,185	13,561
流動負債合計	88,944	84,066
固定負債		
長期借入金	※2 605	505
繰延税金負債	3,623	4,493
再評価に係る繰延税金負債	※4 181	※4 181
退職給付に係る負債	5,698	5,704
役員退職慰労引当金	133	112
株式給付引当金	—	311
その他	2,975	2,190
固定負債合計	13,217	13,499
負債合計	102,161	97,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	12,333	12,333
利益剰余金	128,476	136,465
自己株式	△4,650	△4,652
株主資本合計	146,682	154,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,641	9,553
繰延ヘッジ損益	△0	32
為替換算調整勘定	2,212	1,303
退職給付に係る調整累計額	△1,529	△1,737
その他の包括利益累計額合計	8,323	9,152
非支配株主持分	1,960	1,929
純資産合計	156,966	165,751
負債純資産合計	259,127	263,317

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	256,889	254,810
売上原価	※5 165,801	※5 163,319
売上総利益	91,088	91,491
販売費及び一般管理費	※1, ※2 73,952	※1, ※2 71,346
営業利益	17,135	20,145
営業外収益		
受取利息	135	135
受取配当金	359	429
不動産賃貸料	44	42
助成金収入	83	85
貸倒引当金戻入額	1	19
環境対策費用戻入益	290	—
その他	254	175
営業外収益合計	1,168	888
営業外費用		
支払利息	330	209
為替差損	886	113
コミットメントフィー	21	20
不動産賃貸費用	53	85
事務所移転費用	223	14
その他	162	114
営業外費用合計	1,677	557
経常利益	16,627	20,475
特別利益		
固定資産売却益	※3 42	※3 47
投資有価証券売却益	192	62
受取補償金	142	—
特別利益合計	376	110
特別損失		
固定資産除売却損	※4 46	※4 330
減損損失	※6 3,395	※6 569
関係会社整理損	—	※7 1,057
工場再編損失	265	—
事業再編損	141	—
投資有価証券評価損	1	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	3,851	1,957
税金等調整前当期純利益	13,152	18,629
法人税、住民税及び事業税	4,469	5,245
法人税等調整額	125	△13
法人税等合計	4,595	5,231
当期純利益	8,556	13,397
非支配株主に帰属する当期純利益	288	243
親会社株主に帰属する当期純利益	8,268	13,153

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	8,556	13,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,883	1,912
繰延ヘッジ損益	△0	33
為替換算調整勘定	△346	△983
退職給付に係る調整額	△1,130	△208
その他の包括利益合計	※ △3,360	※ 753
包括利益	5,196	14,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,963	13,982
非支配株主に係る包括利益	232	168

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,522	17,197	121,573	△2,648	146,645
会計方針の変更による累積的影響額		△4,863	3,415		△1,448
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,522	12,333	124,988	△2,648	145,196
当期変動額					
剰余金の配当			△4,780		△4,780
親会社株主に帰属する当期純利益			8,268		8,268
自己株式の取得				△2,002	△2,002
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	3,488	△2,002	1,485
当期末残高	10,522	12,333	128,476	△4,650	146,682

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	9,524	－	2,505	△402	11,628	2,020	160,294
会計方針の変更による累積的影響額							△1,448
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,524	－	2,505	△402	11,628	2,020	158,845
当期変動額							
剰余金の配当							△4,780
親会社株主に帰属する当期純利益							8,268
自己株式の取得							△2,002
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,883	△0	△293	△1,127	△3,304	△60	△3,364
当期変動額合計	△1,883	△0	△293	△1,127	△3,304	△60	△1,878
当期末残高	7,641	△0	2,212	△1,529	8,323	1,960	156,966

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,522	12,333	128,476	△4,650	146,682
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,522	12,333	128,476	△4,650	146,682
当期変動額					
剰余金の配当			△5,164		△5,164
親会社株主に帰属する当期純利益			13,153		13,153
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	7,989	△1	7,987
当期末残高	10,522	12,333	136,465	△4,652	154,669

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	7,641	△0	2,212	△1,529	8,323	1,960	156,966
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,641	△0	2,212	△1,529	8,323	1,960	156,966
当期変動額							
剰余金の配当							△5,164
親会社株主に帰属する当期純利益							13,153
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,912	33	△908	△208	828	△31	797
当期変動額合計	1,912	33	△908	△208	828	△31	8,785
当期末残高	9,553	32	1,303	△1,737	9,152	1,929	165,751

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,152	18,629
減価償却費	4,147	4,075
のれん償却額	684	76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	102	241
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,737	66
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,396	△423
退職給付制度移行未払金の増減額 (△は減少)	2,400	△833
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	311
賞与引当金の増減額 (△は減少)	152	557
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	5
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△441	—
工場再編損失引当金の増減額 (△は減少)	112	△112
受取利息及び受取配当金	△495	△565
支払利息	330	209
為替差損益 (△は益)	616	75
固定資産除売却損益 (△は益)	4	282
減損損失	3,395	569
関係会社整理損	—	1,057
事業再編損	141	—
受取補償金	△142	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△190	△62
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,820	1,546
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,891	1,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,520	△4,236
その他の資産の増減額 (△は増加)	△799	320
その他の負債の増減額 (△は減少)	△302	959
小計	15,536	24,246
利息及び配当金の受取額	500	566
利息の支払額	△328	△219
補償金の受取額	142	—
事業再編による支出	△218	△137
法人税等の支払額	△4,559	△4,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,072	19,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,453	△17,315
定期預金の払戻による収入	12,036	13,471
有価証券の取得による支出	△29,600	△37,101
有価証券の売却による収入	30,700	35,000
信託受益権の取得による支出	△12,209	△11,556
信託受益権の売却による収入	12,728	12,063
有形固定資産の取得による支出	△2,600	△2,682
有形固定資産の売却による収入	119	209
無形固定資産の取得による支出	△721	△979
無形固定資産の売却による収入	6	—
投資有価証券の取得による支出	△22	△33
投資有価証券の売却による収入	244	196
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	—	※2 △137
関係会社出資金の売却による収入	17	—
その他	18	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,261	△9,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,302	4,781
短期借入金の返済による支出	△6,941	△5,511
長期借入れによる収入	112	24
長期借入金の返済による支出	△1,777	△224
社債の償還による支出	△30	△10
配当金の支払額	△4,778	△5,160
リース債務の返済による支出	△139	△145
非支配株主への配当金の支払額	△281	△193
自己株式の取得による支出	△2,002	△1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,536	△6,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	△771	△557
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,026	3,889
現金及び現金同等物の期首残高	51,920	55,947
現金及び現金同等物の期末残高	※1 55,947	※1 59,837

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 53社

主要な連結子会社名

アズビルトレーディング株式会社

アズビル金門株式会社

連結範囲から除外した子会社 4社

出資持分譲渡による除外

当連結会計年度の第3四半期において、当社の連結子会社であった北京銀泰永輝智能科技有限公司の出資持分全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

なお、当連結会計年度においては、第3四半期連結累計期間までの損益計算書のみ連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 6社

主要な非連結子会社名

アズビル山武フレンドリー株式会社

なお、非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

Pharmadule OU

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社6社及び関連会社2社（株式会社テムテック研究所他）については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

アズビル機器（大連）有限公司等海外の連結子会社40社の決算日は12月31日であります。連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

時価のあるその他有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定している）

時価のないその他有価証券

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外の資産については定率法を採用しております。また、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具4～9年、工具、器具及び備品2～6年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年及び10年であります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

④ 製品保証引当金

製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。

⑥ 工場再編損失引当金

工場再編に伴い将来発生が見込まれる損失について、合理的な見積額を計上しております。

⑦ 訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見積額を計上しております。

⑧ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。

⑨ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく社員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における要給付見込額を計上しております。

（追加情報）

当社の社員に対して当社株式を給付するインセンティブプラン「株式給付制度」の導入に伴い、当連結会計年度より株式給付引当金を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理）しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
主として工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産、負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引等）、金利スワップ

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引を個別ヘッジ、借入の金利変動リスクに対して金利スワップによるヘッジ手段を用いております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

⑤ その他ヘッジ取引に係る管理体制

管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引、金利スワップを執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、取得した子会社株式ごとに償却年数を見積り、それぞれ5年間にわたり均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を対象としております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	156百万円	156百万円
投資その他の資産－その他(出資金)	175百万円	174百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	69百万円	73百万円
土地	373百万円	341百万円
計	442百万円	415百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	91百万円	30百万円
1年内償還予定の社債	10百万円	－百万円
長期借入金	30百万円	－百万円
計	131百万円	30百万円

3 偶発債務

債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員の金融機関からの住宅資金 借入に対する債務保証	2百万円	従業員の金融機関からの住宅資金 借入に対する債務保証 2百万円

※4 再評価に係る繰延税金負債

連結子会社アズビル金門株式会社が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日交付法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴う繰延税金負債であります。

※5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	97百万円	192百万円

※6 当社は取引銀行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入残高	－百万円	－百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

※7 完成工事未収入金を含めております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
完成工事未収入金	29,927百万円	25,173百万円

※8 未成工事支出金を含めております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未成工事支出金	1,709百万円	2,146百万円

※9 工事未払金を含めております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
工事未払金	7,696百万円	7,443百万円

※10 未成工事受入金を含めております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未成工事受入金	1,073百万円	979百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与・賞与	27,889百万円	26,779百万円
賞与引当金繰入額	4,551百万円	4,875百万円
役員賞与引当金繰入額	109百万円	115百万円
退職給付費用	1,669百万円	1,517百万円
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	29百万円
株式給付引当金繰入額	－百万円	148百万円
貸倒引当金繰入額	178百万円	336百万円
研究開発費	11,012百万円	10,445百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	11,012百万円	10,445百万円

※3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	10百万円
工具、器具及び備品	4百万円	3百万円
土地	31百万円	24百万円
計	42百万円	47百万円

※4 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	19百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	12百万円
工具、器具及び備品	12百万円	15百万円
建設仮勘定	－百万円	3百万円
ソフトウェア	6百万円	267百万円
その他無形固定資産	0百万円	6百万円
計	42百万円	316百万円

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	－百万円	11百万円
計	4百万円	14百万円

※5 売上原価に含まれている工事契約に係る受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
377百万円	340百万円

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
アズビルテルスター有限会社	-	のれん	3,012百万円
アズビルボルテック有限会社	-	のれん	299百万円
アズビル金門株式会社	事業用資産	建物及び構築物	60百万円
		機械装置及び運搬具	3百万円
		工具、器具及び備品等	2百万円
		土地	17百万円
		小計	83百万円
合計			3,395百万円

当社グループは、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングしております。

ライフオートメーション事業において、当社の連結子会社であるアズビルテルスター有限会社は、将来の収益を見直した結果、当該資産グループの帳簿価額を全て減額（3,012百万円）し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

アドバンスオートメーション事業において、当社の連結子会社であるアズビルボルテック有限会社は、将来の収益を見直した結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額（299百万円）し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、割引率12.7%として算出した使用価値により測定しております。

ライフオートメーション事業において、当社の連結子会社であるアズビル金門株式会社は、生産拠点集約に伴い2工場の閉鎖を決定したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額（83百万円）し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地、建物及び構築物については不動産鑑定評価額、その他の資産については将来の使用及び売却が見込まれないことから備忘価額としております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
アズビル株式会社	事業用資産	工具、器具及び備品	11百万円
		建設仮勘定	1百万円
		小計	12百万円
アズビルサウジアラビア有限会社	事業用資産	建物及び構築物	349百万円
		機械装置及び運搬具等	58百万円
		工具、器具及び備品	38百万円
		ソフトウェア	1百万円
		小計	447百万円
Azbil Telstar Benelux, B.V.	事業用資産	建物及び構築物	56百万円
		機械装置及び運搬具	20百万円
		工具、器具及び備品	11百万円
		ソフトウェア	21百万円
		小計	109百万円
合計			569百万円

当社グループは、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングしております。

ライフオートメーション事業の当社アズビル株式会社の一部事業においては、将来の収益を見直した結果、当該資産グループの帳簿価額を全て減額（12百万円）し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

アドバンスオートメーション事業において、当社の連結子会社であるアズビルサウジアラビア有限会社は、将来の収益を見直した結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額（447百万円）し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、割引率9.8%として算出した使用価値により測定しております。

ライフオートメーション事業において、当社の連結子会社であるAzbil Telstar Benelux, B.V.は、事業の見直し・再構築の過程で将来の収益を見直した結果、当該資産グループの帳簿価額を全て減額（109百万円）し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※7 関係会社整理損

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

連結子会社であった北京銀泰永輝智能科技有限公司の出資持分全てを譲渡するにあたって発生した一連の損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△3,034百万円	2,784百万円
組替調整額	△1百万円	△56百万円
税効果調整前	△3,035百万円	2,727百万円
税効果額	1,152百万円	△814百万円
その他有価証券評価差額金	△1,883百万円	1,912百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△0百万円	43百万円
組替調整額	－百万円	0百万円
税効果調整前	△0百万円	44百万円
税効果額	0百万円	△11百万円
繰延ヘッジ損益	△0百万円	33百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△346百万円	△888百万円
組替調整額	－百万円	△95百万円
為替換算調整勘定	△346百万円	△983百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,624百万円	△389百万円
組替調整額	△23百万円	69百万円
税効果調整前	△1,648百万円	△320百万円
税効果額	517百万円	112百万円
退職給付に係る調整額	△1,130百万円	△208百万円
その他の包括利益合計	△3,360百万円	753百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,116	—	—	75,116
合計	75,116	—	—	75,116
自己株式				
普通株式(注)	1,263	601	0	1,865
合計	1,263	601	0	1,865

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加600千株、単元未満株の買取による増加1千株であります。

普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,326	31.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,453	33.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,453	利益剰余金	33.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	75,116	—	—	75,116
合計	75,116	—	—	75,116
自己株式				
普通株式（注）	1,865	0	0	1,865
合計	1,865	0	0	1,865

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。
普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,453	33.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	2,710	37.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日

（注）平成28年11月2日取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当2円50銭を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,930	利益剰余金	40.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

（注）平成29年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当2円50銭を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	48,211百万円	53,940百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,245百万円	△4,988百万円
預入期間に拘束力のある普通預金	△19百万円	△114百万円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	9,000百万円	11,000百万円
現金及び現金同等物	55,947百万円	59,837百万円

※2 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

出資持分の譲渡により連結子会社でなくなった北京銀泰永輝智能科技有限公司の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の譲渡価額と譲渡による支出との関係は以下のとおりであります。

流動資産	1,619百万円
固定資産	11百万円
流動負債	△477百万円
為替換算調整勘定	△95百万円
関係会社整理損	<u>△1,057百万円</u>
出資持分の譲渡価額	0百万円
同社の現金及び現金同等物	<u>△137百万円</u>
差引：譲渡による支出	<u>△137百万円</u>

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	120	46
1年超	161	115
合計	282	161

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払リース料	3	—
減価償却費相当額	3	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	873	871
1年超	2,117	1,259
合計	2,991	2,131

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	120	46
1年超	161	115
合計	282	161

(注) 上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

azbilグループは、資金運用については安全性を第一とし、短期的な預金等を中心とした金融資産に限定し、また、資金調達については資金使途、期間、調達コスト等を勘案し、最適な調達方法を選択し行います。デリバティブは、為替変動リスクに対する為替予約取引・通貨オプション取引及び金利変動リスクに対する金利スワップ取引に限定して行い、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、売上債権管理規程に従い、取引ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としています。外貨建の営業債権については、為替の変動リスクに晒されていますが原則として営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は主に譲渡性預金及び信託受益権であり、期間が短くまた格付の高いもののみを対象としております。なお、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し管理しております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、そのほとんどが恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

有利子負債は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的とした金融機関からの借入金为主であり、そのうち一部については変動金利の借入金で金利の変動リスクに晒されていますが、その影響は僅少であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されていますが、azbilグループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	48,211	48,211	—
(2) 受取手形及び売掛金	91,772	91,772	—
(3) 有価証券	21,505	21,505	—
(4) 投資有価証券	18,693	18,693	—
(5) 長期貸付金	65		
貸倒引当金（*1）	△41		
	24	25	1
(6) 破産更生債権等	99		
貸倒引当金（*1）	△99		
	—	—	—
(7) 支払手形及び買掛金	45,587	45,587	—
(8) 短期借入金	11,990	11,990	—
(9) 未払法人税等	3,795	3,795	—
(10) 1年内償還予定の社債	10	10	△0
(11) 長期借入金	605	608	△2
(12) デリバティブ取引（*2）	△59	△59	—

（*1）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	53,940	53,940	—
(2) 受取手形及び売掛金	88,500	88,500	—
(3) 有価証券	25,607	25,607	—
(4) 投資有価証券	21,439	21,439	—
(5) 長期貸付金	38		
貸倒引当金（*1）	△21		
	17	17	△0
(6) 破産更生債権等	75		
貸倒引当金（*1）	△75		
	—	—	—
(7) 支払手形及び買掛金	40,456	40,456	—
(8) 短期借入金	10,669	10,669	—
(9) 未払法人税等	4,730	4,730	—
(10) 長期借入金	505	506	△0
(11) デリバティブ取引（*2）	41	41	—

（*1）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は市場価格によっています。

(5) 長期貸付金

主に従業員貸付金（転貸融資）であり、時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 短期借入金、並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(10) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	788百万円	724百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、(4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	48,211	—	—	—
受取手形及び売掛金	87,794	3,887	89	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	18,400	—	—	—
信託受益権	3,000	—	—	—
その他	105	—	—	—
長期貸付金	—	45	2	17
合計	157,512	3,933	91	17

当連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	53,940	—	—	—
受取手形及び売掛金	84,995	3,442	63	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	16,500	—	—	—
信託受益権	9,001	—	—	—
その他	105	—	—	—
長期貸付金	—	16	1	21
合計	164,543	3,458	64	21

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	11,746	—	—	—	—	—
社債	10	—	—	—	—	—
長期借入金	243	114	59	347	32	52
その他有利子負債						
リース債務 (流動及び固定負債の「その他」)	129	120	95	88	80	336
特約店等からの預り保証金 (流動負債の「その他」)	1,971	—	—	—	—	—
合計	14,101	235	154	435	112	388

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	10,555	—	—	—	—	—
長期借入金	114	55	343	31	50	24
その他有利子負債						
リース債務 (流動及び固定負債の「その他」)	136	107	99	93	85	257
特約店等からの預り保証金 (流動負債の「その他」)	2,013	—	—	—	—	—
合計	12,819	162	442	124	135	281

(有価証券関係)

1. その他有価証券

区分	種類	前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
		連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	18,411	5,436	12,975	21,235	5,582	15,652
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	18,411	5,436	12,975	21,235	5,582	15,652
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	282	374	△92	203	239	△36
	(2) その他						
	①譲渡性預金	18,400	18,400	—	16,500	16,500	—
	②信託受益権	3,000	3,000	—	9,001	9,001	—
	③その他	105	105	—	105	105	—
小計	21,787	21,880	△92	25,810	25,847	△36	
合計		40,199	27,316	12,882	47,046	31,430	15,616

(注) 非上場株式(前連結会計年度における連結貸借対照表計上額632百万円、当連結会計年度における連結貸借対照表計上額567百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	244	192	0	141	62	—
合計	244	192	0	141	62	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

有価証券について1百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

①株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合

②時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建・米ドル	173	—	3	3
	合計	173	—	3	3

(注) 1. 上記は全て市場取引以外の取引であります。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引				
	売建・米ドル	391	—	△0	△0
	売建・ユーロ	355	—	△3	△3
	買建・米ドル	79	—	2	2
	買建・円	19	—	△0	△0
合計		846	—	△2	△2

(注) 1. 上記は全て市場取引以外の取引であります。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	買掛金 外貨建予定取引			
	売建・米ドル		65	—	△1
	売建・インドルピー		1	—	0
	買建・米ドル		30	—	0
	買建・ユーロ		52	—	△0
	買建・インドルピー	536	162	△62	
合計			686	162	△62

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	買掛金 外貨建予定取引			
	買建・インドルピー		427	—	43
合計			427	—	43

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	変動受取・固定支払		120	14	(注)
合計			120	14	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	変動受取・固定支払		120	—	(注)
合計			120	—	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度（一部は退職一時金制度）を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度（退職金前払制度との選択制）も併せて設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（アズビル金門㈱他）及び企業年金制度（一部は退職一時金制度）を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度（退職金前払制度との選択制）も併せて設けており（アズビルトレーディング㈱）、その他一部の連結子会社は、複数事業主制度（総合型）の厚生年金基金又は中小企業退職金共済に加入しております。なお、複数事業主制度（総合型）の厚生年金基金制度のうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、臨時の退職金を支払う場合があります。

なお、当社及びアズビルトレーディング㈱は退職金制度として、確定給付企業年金制度を採用しておりますが、平成27年6月1日より、現役従業員部分については確定拠出年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	45,295百万円	17,304百万円
勤務費用	827	565
利息費用	202	34
数理計算上の差異の発生額	1,621	109
退職給付の支払額	△1,948	△1,431
確定拠出制度への移行に伴う減少額	△28,686	—
その他	△7	△8
退職給付債務の期末残高	17,304	16,574

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	37,138百万円	11,610百万円
期待運用収益	419	457
数理計算上の差異の発生額	19	△280
事業主からの拠出額	807	53
退職給付の支払額	△1,175	△959
確定拠出制度への移行に伴う減少額	△25,591	—
その他	△6	△7
年金資産の期末残高	11,610	10,873

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,128百万円	11,353百万円
年金資産	△11,610	△10,873
	517	480
非積立型制度の退職給付債務	5,176	5,220
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,693	5,701
退職給付に係る負債	5,698	5,704
退職給付に係る資産	△5	△2
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,693	5,701

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	827百万円	565百万円
利息費用	202	34
期待運用収益	△419	△457
数理計算上の差異の費用処理額	293	223
過去勤務費用の費用処理額	△214	△154
その他	423	138
確定給付制度に係る退職給付費用	1,113	350

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△860百万円	△154百万円
数理計算上の差異	△384	△166
退職給付制度移行に伴う調整額	△404	—
合計	△1,648	△320

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	153百万円	△1百万円
未認識数理計算上の差異	△2,251	△2,417
合計	△2,097	△2,418

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
保険資産	57%	60%
債券	30	15
短期資産	9	14
株式	2	8
その他	2	3
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	3.5	4.0

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,286百万円、当連結会計年度2,410百万円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	88,339 百万円	80,976 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	100,369	94,185
差引額	△12,029	△13,209

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.2% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 0.3% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,685百万円	2,819百万円
税務上の繰越欠損金	1,809百万円	2,470百万円
退職給付に係る負債	1,738百万円	1,706百万円
減価償却費	757百万円	765百万円
たな卸資産評価損	665百万円	700百万円
未払費用	414百万円	506百万円
退職給付制度移行未払金	744百万円	485百万円
貸倒引当金	810百万円	394百万円
受注損失引当金	288百万円	384百万円
未払事業税	351百万円	369百万円
ソフトウェア	186百万円	311百万円
減損損失	176百万円	202百万円
資産除去債務	167百万円	187百万円
製品保証引当金	162百万円	172百万円
たな卸資産未実現利益消去	244百万円	105百万円
投資有価証券評価損	139百万円	98百万円
株式給付引当金	－百万円	95百万円
未払金	71百万円	64百万円
助成金収入	72百万円	48百万円
その他	262百万円	471百万円
繰延税金資産小計	11,750百万円	12,359百万円
評価性引当額	△3,482百万円	△3,943百万円
繰延税金資産合計	8,268百万円	8,415百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,900百万円	△4,716百万円
固定資産圧縮積立金	△1,034百万円	△981百万円
土地等評価差額	△103百万円	△113百万円
その他	△17百万円	△155百万円
繰延税金負債合計	△5,056百万円	△5,965百万円
繰延税金資産の純額	3,212百万円	2,450百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	5,344百万円	5,754百万円
固定資産－繰延税金資産	1,535百万円	1,190百万円
流動負債－その他(繰延税金負債)	△45百万円	△0百万円
固定負債－繰延税金負債	△3,623百万円	△4,493百万円
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△181百万円	△181百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	0.9%
住民税均等割	1.4%	1.0%
評価性引当額の増減額	△4.9%	△0.4%
のれんの償却	1.7%	0.1%
のれんの減損損失	8.3%	—%
租税特別措置法の特別控除	△8.3%	△4.1%
海外子会社の税率差異	△0.6%	△0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1%	—%
その他	△0.2%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%	28.1%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業組織、提供する製品の系列、サービスの内容及び市場等の類似性により事業セグメントを識別しており、「ビルディングオートメーション事業」、「アドバンスオートメーション事業」及び「ライフオートメーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ビルディングオートメーション事業」は、商業建物や生産施設等に空調自動制御やセキュリティ等の製品・エンジニアリング及びサービス等を提供しております。「アドバンスオートメーション事業」は、プラントや工場等の生産現場向けに、制御システム、スイッチ等各種センサ、エンジニアリング及びメンテナンスサービス等を提供しております。「ライフオートメーション事業」は、市民生活に密着した、ライフライン向け計量・計測器や住宅メーカー向け住宅用全館空調システム、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野向けの製造装置/環境装置の製造販売・サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディング オートメ ーション事 業	アドバンス オートメ ーション事 業	ライフオー トメーショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,548	92,936	45,343	256,828	60	256,889	—	256,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	286	601	303	1,191	6	1,197	△1,197	—
計	118,835	93,538	45,646	258,020	66	258,087	△1,197	256,889
セグメント利益	12,014	5,029	79	17,122	17	17,140	△4	17,135
セグメント資産	68,842	71,302	30,124	170,269	7	170,276	88,851	259,127
その他の項目								
減価償却費	1,069	2,063	1,014	4,147	0	4,147	—	4,147
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,090	1,699	623	3,412	0	3,413	—	3,413

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれておりません。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額88,851百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディ ングオート メーション 事業	アドバンス オートメ ーション事 業	ライフオー トメーショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	116,153	94,820	43,774	254,749	61	254,810	—	254,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	267	663	341	1,273	8	1,281	△1,281	—
計	116,421	95,484	44,116	256,022	70	256,092	△1,281	254,810
セグメント利益	11,512	7,204	1,420	20,136	18	20,155	△10	20,145
セグメント資産	65,320	68,638	29,944	163,903	1	163,905	99,411	263,317
その他の項目								
減価償却費	1,176	2,030	868	4,075	—	4,075	—	4,075
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,470	1,903	785	4,159	—	4,159	—	4,159

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれておりま
す。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額99,411百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、
投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
207,898	20,045	9,973	4,763	10,610	3,597	256,889

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
20,402	1,483	1,073	63	600	748	24,371

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
211,431	19,500	8,573	3,982	8,419	2,903	254,810

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
19,956	1,581	940	79	475	190	23,223

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
減損損失	—	299	3,096	3,395	—	—	3,395

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
減損損失	—	447	122	569	—	—	569

（注）減損損失の内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係） ※6 減損損失」を参照ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
当期償却額	—	182	502	684	—	—	684
当期末残高	—	158	—	158	—	—	158

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
当期償却額	—	76	—	76	—	—	76
当期末残高	—	73	—	73	—	—	73

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,116円09銭	2,236円47銭
1株当たり当期純利益金額	112円73銭	179円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,268	13,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	8,268	13,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,348	73,250

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	156,966	165,751
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,960	1,929
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,960)	(1,929)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	155,005	163,822
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	73,250	73,250

(重要な後発事象)

当社は、平成29年3月31日現在保有する自己株式(1,865,659株)に関して、平成29年5月12日開催の取締役会において以下の事項を決議し、実施いたしました。

1. 第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」)

① 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、当連結会計年度に導入いたしました、当社の社員に対して当社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付制度」(以下、「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託(J-E SOP)を「本信託」といいます。)に関して、本信託の設定時期等の詳細について決議いたしました。

本自己株式処分は、本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行う資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受ける再信託受託者)に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

② 本自己株式処分の概要

- (1) 処分期日 : 平成29年5月29日
- (2) 処分株式数 : 普通株式1,000,000株
- (3) 処分価額 : 1株につき金3,970円
- (4) 処分価額の総額 : 3,970,000,000円
- (5) 処分方法 : 第三者割当の方法によります。
- (6) 処分先 : 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)
- (7) その他 : 本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

(ご参考) 保有自己株式数

平成29年3月31日現在 : 1,865,659株

本自己株式処分後 : 865,659株

2. 自己株式の消却

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却

- (1) 消却する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 : 865,659株(消却前の発行済株式総数に対する割合1.2%)
- (3) 消却後の発行済株式総数 : 74,250,442株
- (4) 消却実施日 : 平成29年5月31日

また、当社は併せて、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を以下のとおり決議しております。

3. 自己株式の取得

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得

- (1) 自己株式の取得を行う理由
資本効率の向上を図るとともに、業績の見通しを反映して、株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
- (2) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (3) 取得し得る株式の総数 : 800,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.1%)
- (4) 株式の取得価額の総額 : 3,000百万円(上限)
- (5) 取得期間 : 平成29年5月30日から平成29年7月31日
- (6) 取得方法 : 信託方式による市場買付

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アズビルTAC O株	第17回無担保社債	平成23年8月31日	10 (10)	—	0.66	あり	平成28年8月31日
合計	—	—	10 (10)	—	—	—	—

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,746	10,555	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	243	114	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	129	136	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	605	505	0.8	平成30年～平成38年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	721	642	—	平成30年～平成47年
その他の有利子負債 特約店等からの預り保証金 (流動負債の「その他」)	1,971	2,013	0.0	—
計	15,418	13,967	—	—

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）については、連結貸借対照表上、それぞれ流動負債の「その他」、固定負債の「その他」に含めて記載しております。

4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	55	343	31	50
その他有利子負債 リース債務（固定 負債の「その他」 他）	107	99	93	85

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	56,137	117,600	178,958	254,810
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	99	3,211	9,489	18,629
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (百万円)	△64	2,318	6,665	13,153
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△0.89	31.65	90.99	179.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△0.89	32.53	59.34	88.57

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,196	40,261
受取手形	※1 10,328	※1 12,981
売掛金	※1 35,254	※1 34,714
完成工事未収入金	※1 25,729	※1 21,885
有価証券	21,400	25,501
商品及び製品	2,998	2,572
仕掛品	3,157	3,215
未成工事支出金	1,305	1,178
原材料	5,001	4,817
前渡金	17	—
繰延税金資産	4,567	5,013
関係会社短期貸付金	1,524	801
未収入金	※1 937	※1 907
前払費用	1,961	2,091
その他	※1 5,046	※1 4,408
貸倒引当金	△86	△92
流動資産合計	153,340	160,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,888	7,423
構築物	160	134
機械及び装置	1,095	1,051
車両運搬具	3	1
工具、器具及び備品	1,038	1,006
土地	2,765	2,765
リース資産	80	76
建設仮勘定	280	587
有形固定資産合計	13,313	13,048
無形固定資産		
施設利用権	143	143
ソフトウェア	4,008	3,622
その他	602	995
無形固定資産合計	4,754	4,761
投資その他の資産		
投資有価証券	15,992	18,491
関係会社株式	16,063	16,063
関係会社出資金	1,477	1,349
従業員に対する長期貸付金	24	17
関係会社長期貸付金	3,518	3,054
破産更生債権等	24	0
敷金	2,502	2,506
前払年金費用	955	1,408
その他	1,268	1,266
貸倒引当金	△2,029	△886
投資その他の資産合計	39,796	43,271
固定資産合計	57,864	61,081
資産合計	211,205	221,340

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 2,177	※1 1,810
支払信託	※1,※4 15,887	※1,※4 14,609
買掛金	※1 10,025	※1 9,277
工事未払金	※1 3,354	※1 2,968
短期借入金	4,624	4,622
未払金	※1 1,690	※1 1,691
未払費用	※1 3,876	※1 3,812
未払法人税等	2,850	3,739
未払消費税等	1,050	1,210
前受金	794	904
未成工事受入金	726	979
預り金	2,282	2,413
関係会社預り金	4,672	7,623
賞与引当金	7,497	7,963
役員賞与引当金	71	77
製品保証引当金	523	522
受注損失引当金	933	1,214
設備関係支払手形	47	56
その他	112	116
流動負債合計	63,200	65,615
固定負債		
長期借入金	322	315
繰延税金負債	3,352	4,298
株式給付引当金	—	311
その他	2,462	1,721
固定負債合計	6,138	6,647
負債合計	69,338	72,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金		
資本準備金	17,197	17,197
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	17,197	17,197
利益剰余金		
利益準備金	2,519	2,519
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	—
固定資産圧縮積立金	2,355	2,233
別途積立金	51,811	51,811
繰越利益剰余金	54,722	60,266
利益剰余金合計	111,409	116,831
自己株式	△4,650	△4,652
株主資本合計	134,479	139,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,387	9,177
評価・換算差額等合計	7,387	9,177
純資産合計	141,866	149,076
負債純資産合計	211,205	221,340

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品等売上高	※4 119,489	※4 120,202
完成工事高	※4 58,712	※4 59,062
売上高合計	178,201	179,264
売上原価		
製品等売上原価	74,040	74,646
完成工事原価	38,502	38,442
売上原価合計	112,543	113,089
売上総利益		
製品等売上総利益	45,448	45,555
完成工事総利益	20,209	20,619
売上総利益	65,658	66,175
販売費及び一般管理費	※1 52,402	※1 51,653
営業利益	13,255	14,521
営業外収益		
受取利息	※4 100	※4 96
受取配当金	※4 982	※4 1,654
不動産賃貸料	2	2
助成金収入	79	79
投資損失引当金戻入額	565	—
環境対策費用戻入益	286	—
その他	※4 142	※4 45
営業外収益合計	2,160	1,878
営業外費用		
支払利息	※4 41	※4 30
為替差損	588	168
貸倒引当金繰入額	※5 77	※5 338
事務所移転費用	158	14
コミットメントフィー	21	20
不動産賃借料	※4 11	※4 9
その他	17	7
営業外費用合計	916	590
経常利益	14,499	15,809
特別利益		
固定資産売却益	※2 11	※2 6
投資有価証券売却益	192	50
特別利益合計	203	57
特別損失		
固定資産除売却損	※3 29	※3 284
減損損失	—	12
関係会社出資金評価損	8,817	877
関係会社整理損	—	824
貸倒引当金繰入額	※5 1,611	—
投資有価証券評価損	1	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	10,461	1,999

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
税引前当期純利益	4,241	13,868
法人税、住民税及び事業税	2,995	3,541
法人税等調整額	986	△259
法人税等合計	3,982	3,281
当期純利益	259	10,586

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,522	17,197	0	17,197	2,519	4	2,430	51,811	59,164	115,930
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△4			4	－
固定資産圧縮積立金の積立							53		△53	－
固定資産圧縮積立金の取崩							△128		128	－
剰余金の配当									△4,780	△4,780
当期純利益									259	259
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	0	0	－	△4	△74	－	△4,441	△4,521
当期末残高	10,522	17,197	0	17,197	2,519	0	2,355	51,811	54,722	111,409

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,648	141,002	8,982	8,982	149,984
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		－			－
固定資産圧縮積立金の積立		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△4,780			△4,780
当期純利益		259			259
自己株式の取得	△2,002	△2,002			△2,002
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,594	△1,594	△1,594
当期変動額合計	△2,002	△6,523	△1,594	△1,594	△8,118
当期末残高	△4,650	134,479	7,387	7,387	141,866

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,522	17,197	0	17,197	2,519	0	2,355	51,811	54,722	111,409
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△0			0	－
固定資産圧縮積立金の積立										－
固定資産圧縮積立金の取崩							△121		121	－
剰余金の配当									△5,164	△5,164
当期純利益									10,586	10,586
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	0	0	－	△0	△121	－	5,543	5,421
当期末残高	10,522	17,197	0	17,197	2,519	－	2,233	51,811	60,266	116,831

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,650	134,479	7,387	7,387	141,866
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		－			－
固定資産圧縮積立金の積立		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△5,164			△5,164
当期純利益		10,586			10,586
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,789	1,789	1,789
当期変動額合計	△1	5,420	1,789	1,789	7,210
当期末残高	△4,652	139,899	9,177	9,177	149,076

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

① 時価のあるその他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

② 時価のないその他有価証券

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品及び仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物15～50年、機械及び装置4～9年、工具、器具及び備品2～6年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年及び10年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、各社の財政状態及び経営成績等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。

(6) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。

(7) 訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見積額を計上しております。

(8) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理）しております。

なお、当事業年度末においては、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）として計上しております。

(9) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく社員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における要給付見込額を計上しております。

（追加情報）

当社の社員に対して当社株式を給付するインセンティブプラン「株式給付制度」の導入に伴い、当事業年度より株式給付引当金を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引等）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの

(3) ヘッジ方針

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引等を個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。

(5) その他ヘッジ取引に係る管理体制

管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権・債務（区分掲記したものを除く）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	7,278百万円	8,115百万円
短期金銭債務	2,418百万円	2,263百万円

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
アズビルテルスター(有)	4,251百万円	4,201百万円
アズビル金門(株)	2,394百万円	2,453百万円
アズビル・ベルカ・インドネシア(株)	217百万円	449百万円
アズビルサウジアラビア(有)	394百万円	392百万円
アズビル韓国(株)	237百万円	242百万円
北京銀泰永輝智能科技有限公司	954百万円	－百万円
その他	49百万円	164百万円
計	8,499百万円	7,904百万円

3 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入残高	－百万円	－百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

※4 支払信託

一括支払信託方式による仕入債務であります。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与・賞与	18,926百万円	18,524百万円
賞与引当金繰入額	3,797百万円	4,027百万円
役員賞与引当金繰入額	71百万円	77百万円
退職給付費用	1,291百万円	1,094百万円
減価償却費	900百万円	974百万円
株式給付引当金繰入額	－百万円	148百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	6百万円
研究開発費	9,986百万円	9,374百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	58%	58%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	42%	42%

※2 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	1百万円	3百万円
工具、器具及び備品	3百万円	3百万円
土地	7百万円	－百万円
計	11百万円	6百万円

※3 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	8百万円	5百万円
機械及び装置	3百万円	1百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	11百万円	7百万円
建設仮勘定	－百万円	3百万円
ソフトウェア	2百万円	266百万円
計	26百万円	284百万円

固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	3百万円	－百万円
機械及び装置	0百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円
計	3百万円	－百万円

※4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社への売上高	18,252百万円	18,263百万円
関係会社からの仕入高	11,822百万円	11,387百万円
関係会社との営業取引以外の取引	1,754百万円	2,723百万円

※5 貸倒引当金繰入額は関係会社に対するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,970百万円、関連会社株式92百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,970百万円、関連会社株式92百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社出資金評価損	3,227百万円	3,832百万円
賞与引当金	2,309百万円	2,452百万円
減価償却費	569百万円	611百万円
たな卸資産評価損	476百万円	534百万円
退職給付制度移行未払金	673百万円	441百万円
未払費用	383百万円	420百万円
受注損失引当金	287百万円	374百万円
ソフトウェア	186百万円	311百万円
未払事業税	304百万円	309百万円
貸倒引当金	645百万円	298百万円
製品保証引当金	161百万円	161百万円
資産除去債務	123百万円	144百万円
株式給付引当金	－百万円	95百万円
会員権評価損	78百万円	69百万円
助成金収入	73百万円	48百万円
その他	408百万円	355百万円
繰延税金資産小計	9,908百万円	10,460百万円
評価性引当額	△4,170百万円	△4,378百万円
繰延税金資産合計	5,737百万円	6,082百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,180百万円	△3,940百万円
固定資産圧縮積立金	△1,034百万円	△981百万円
前払年金費用	△290百万円	△428百万円
その他	△16百万円	△17百万円
繰延税金負債合計	△4,523百万円	△5,367百万円
繰延税金資産の純額	1,214百万円	714百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.5%	△3.0%
住民税均等割	3.3%	1.0%
評価性引当額の増減額	79.3%	△0.5%
租税特別措置法の特別控除	△25.6%	△5.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.0%	－%
その他	0.3%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.9%	23.7%

(重要な後発事象)

当社は、平成29年3月31日現在保有する自己株式(1,865,659株)に関して、平成29年5月12日開催の取締役会において以下の事項を決議し、実施いたしました。

1. 第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」)

① 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、当事業年度に導入いたしました、当社の社員に対して当社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付制度」(以下、「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託(J-E SOP)を「本信託」といいます。)に関して、本信託の設定時期等の詳細について決議いたしました。

本自己株式処分は、本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行う資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受ける再信託受託者)に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

② 本自己株式処分の概要

- (1) 処分期日 : 平成29年5月29日
- (2) 処分株式数 : 普通株式1,000,000株
- (3) 処分価額 : 1株につき金3,970円
- (4) 処分価額の総額 : 3,970,000,000円
- (5) 処分方法 : 第三者割当の方法によります。
- (6) 処分先 : 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)
- (7) その他 : 本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

(ご参考) 保有自己株式数

平成29年3月31日現在 : 1,865,659株

本自己株式処分後 : 865,659株

2. 自己株式の消却

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却

- (1) 消却する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 : 865,659株(消却前の発行済株式総数に対する割合1.2%)
- (3) 消却後の発行済株式総数 : 74,250,442株
- (4) 消却実施日 : 平成29年5月31日

また、当社は併せて、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を以下のとおり決議しております。

3. 自己株式の取得

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得

- (1) 自己株式の取得を行う理由
資本効率の向上を図るとともに、業績の見通しを反映して、株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
- (2) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (3) 取得し得る株式の総数 : 800,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.1%)
- (4) 株式の取得価額の総額 : 3,000百万円(上限)
- (5) 取得期間 : 平成29年5月30日から平成29年7月31日
- (6) 取得方法 : 信託方式による市場買付

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,888	359	5	818	7,423	18,007
	構築物	160	—	—	25	134	610
	機械及び装置	1,095	397	41	399	1,051	9,646
	車両運搬具	3	—	0	1	1	27
	工具、器具及び備品	1,038	677	33 (11)	675	1,006	12,997
	土地	2,765	—	—	—	2,765	—
	リース資産	80	22	3	22	76	46
	建設仮勘定	280	883	576 (1)	—	587	—
	計	13,313	2,339	660 (12)	1,943	13,048	41,336
無形固定資産	施設利用権	143	—	—	0	143	68
	ソフトウェア	4,008	502	266	621	3,622	4,566
	その他	602	860	448	18	995	31
	計	4,754	1,363	715	640	4,761	4,666

(注) 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,115	407	1,544	978
賞与引当金	7,497	7,963	7,497	7,963
役員賞与引当金	71	77	71	77
製品保証引当金	523	291	292	522
受注損失引当金	933	712	431	1,214
株式給付引当金	—	311	—	311

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.azbil.com/jp/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株主数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第94期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成28年6月29日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第95期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第95期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第95期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出
- (7) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成29年4月17日関東財務局長に提出
- (8) 有価証券届出書（参照方式）及びその添付書類
平成29年5月12日関東財務局長に提出
- (9) 訂正有価証券届出書（参照方式）及びその添付書類
平成29年5月19日関東財務局長に提出
- (10) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成29年5月1日 至平成29年5月31日）平成29年6月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月20日

アズビル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 啓二 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズビル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズビル株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アズビル株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アズビル株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

<注> 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月20日

アズビル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 啓二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズビル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズビル株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【会社名】	アズビル株式会社
【英訳名】	Azbil Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾禰 寛純
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長曾禰寛純は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社15社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い3事業拠点を合算し、連結売上高の概ね2/3に達している当該事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。